

令和6年度

# 逗子市決算審査意見書

一般会計及び特別会計  
下水道事業会計

逗子市監査委員



# 目 次

## 一般会計及び特別会計

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	3
	(3) 市債の状況	4
6	一般会計	5
	(1) 総括	5
	(2) 財政状況	6
	(3) 歳入	11
	(4) 歳出	27
7	特別会計	34
	(1) 国民健康保険事業特別会計	34
	(2) 後期高齢者医療事業特別会計	38
	(3) 介護保険事業特別会計	41
8	実質収支に関する調書	44
9	財産に関する調書	45
	(1) 公有財産	45
	(2) 物品	46
	(3) 基金	46
	むすび	48
	決算審査資料	53

## 下水道事業会計

1	審査の対象	89
2	審査の期間	89
3	審査の方法	89
4	審査の結果	89
5	業務実績	90
6	予算の執行状況	91
	(1) 収益的収入及び支出	91
	(2) 資本的収入及び支出	92
	(3) 一般会計からの繰入金	94
7	経営成績	94
	(1) 営業収支	95
	(2) 経営成績の状況	96
	(3) 経費回収率	96
8	財政状態	97
	(1) 企業債残高	98
	(2) 財政状態の状況	99
9	キャッシュ・フローの状況	99
10	下水道事業に係る各指標	101
	むすび	103

[注 記]

- 1 文中及び表中の金額は、円単位又は千円単位であり、千円単位の場合は、原則として千円未満は四捨五入とした。ただし、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入とした。ただし、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならない場合がある。
- 3 構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。

# 一般会計及び特別会計



7 逗 行 委 発 第 67 号  
2025 年（令和 7 年）8 月 25 日

逗子市長 桐ヶ谷 覚 様

逗子市監査委員 関 口 毅  
同 江 渕 真 紀 子

令和 6 年度逗子市各会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度逗子市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおり意見書を提出する。



# 令和6年度逗子市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

## 1 審査の対象

令和6年度逗子市一般会計歳入歳出決算書  
令和6年度逗子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書  
令和6年度逗子市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書  
令和6年度逗子市介護保険事業特別会計歳入歳出決算書  
令和6年度逗子市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書  
令和6年度実質収支に関する調書  
令和6年度財産に関する調書

## 2 審査の期間

令和7年7月4日から令和7年8月1日まで

## 3 審査の方法

審査に当たっては、令和7年7月4日付けで市長から送付を受けた一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に準拠した様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか等の諸点について関係書類等と照査し、あわせて例月出納検査の結果を参考にして検討し、必要に応じて関係職員の説明を聴取して慎重に行った。

## 4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠した様式に基づいて作成されており、記載金額は関係証書類と符合し、計数的にも正確なものであると認められた。

決算の内容及び予算の執行状況等については、おおむね適正なものと認められた。

決算の概要及び意見は、次に述べるとおりであるが、検討又は改善を要する事項については、今後、十分留意し適正かつ効率的な事務事業の執行に努められるよう望むものである。

## 5 決算の概要

### (1) 決算規模

令和6年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算額を合わせた決算総額は、予算現額41,514,706,000円に対し、

歳入総額	40,975,076,551円	収入率	98.7%
歳出総額	38,568,758,421円	執行率	92.9%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では821,863,297円(2.0%)、歳出では、256,359,818円(0.7%)の増となっている。

各会計別決算状況は、次表のとおりである。

### 各 会 計 別 決 算 状 況

(単位 円)

区 分 会 計 別	予 算 現 額	決 算 額		
		歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	26,246,488,000	26,331,138,273	24,312,600,057	2,018,538,216
特 別 会 計	15,268,218,000	14,643,938,278	14,256,158,364	387,779,914
国民健康保険事業	6,560,045,000	5,878,787,109	5,787,834,458	90,952,651
後期高齢者医療事業	1,563,905,000	1,589,898,927	1,529,537,891	60,361,036
介護保険事業	7,144,268,000	7,175,252,242	6,938,786,015	236,466,227
合 計	41,514,706,000	40,975,076,551	38,568,758,421	2,406,318,130

各会計相互の繰入額、繰出額1,819,177,350円を控除した純計決算額は、歳入総額39,155,899,201円(一般会計26,304,661,366円 特別会計12,851,237,835円)、歳出総額36,749,581,071円(一般会計22,519,899,614円 特別会計14,229,681,457円)であり、これを前年度と比較すると、歳入では712,364,457円(1.9%)、歳出では146,860,978円(0.4%)の増となっている(資料 別表1・2参照)。

## (2) 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支差引額（形式収支額）は2,406,318,130円で、これから翌年度に繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額72,228,921円を差し引いた実質収支額は2,334,089,209円で、前年度に引き続き、黒字となっている。

また、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は578,896,558円の黒字となっている。

各会計別決算収支状況は、次表のとおりである。

### 各会計別決算収支状況

(単位 円)

会計別 区分	一般会計	国保会計	後期高齢会計	介護会計	合計
予算現額	26,246,488,000	6,560,045,000	1,563,905,000	7,144,268,000	41,514,706,000
歳入総額 A	26,331,138,273	5,878,787,109	1,589,898,927	7,175,252,242	40,975,076,551
歳出総額 B	24,312,600,057	5,787,834,458	1,529,537,891	6,938,786,015	38,568,758,421
形式収支額 (A-B) C	2,018,538,216	90,952,651	60,361,036	236,466,227	2,406,318,130
翌年度へ繰り越すべき財源 D	72,228,921	0	0	0	72,228,921
実質収支額 (C-D) E	1,946,309,295	90,952,651	60,361,036	236,466,227	2,334,089,209
前年度実質収支額 F	1,415,443,855	105,070,076	45,181,954	189,496,766	1,755,192,651
単年度収支額 (E-F) G	530,865,440	△14,117,425	15,179,082	46,969,461	578,896,558

最近3か年の総計決算の状況は、次表のとおりである。

### 総計決算の状況

(単位 円)

年度別 区分	6	5	4
予算現額	41,514,706,000	41,227,051,000	40,045,892,000
歳入総額 A	40,975,076,551	40,153,213,254	39,452,314,017
歳出総額 B	38,568,758,421	38,312,398,603	36,955,627,955
形式収支額 (A-B) C	2,406,318,130	1,840,814,651	2,496,686,062
翌年度へ繰り越すべき財源 D	72,228,921	85,622,000	12,891,000
実質収支額 (C-D) E	2,334,089,209	1,755,192,651	2,483,795,062
前年度実質収支額 F	1,755,192,651	2,483,795,062	2,809,887,527
単年度収支額 (E-F) G	578,896,558	△728,602,411	△326,092,465

### (3) 市債の状況

令和6年度一般会計の市債借入額は1,041,110,000円で、令和6年度末借入残高は15,297,869,415円となり、前年度末借入残高より644,008,985円(4.0%)の減となっている。

市債の状況は、次表のとおりである。

#### 市 債 の 状 況

(単位 円)

区分 会計別	令和5年度末 借入残高	令和6年度 借入額	令和6年度中 元利償還額			令和6年度末 借入残高
			元 金	利 子	計	
一 般 会 計	15,941,878,400	1,041,110,000	1,685,118,985	54,537,204	1,739,656,189	15,297,869,415

## 6 一般会計

### (1) 総括

令和6年度一般会計の歳入歳出決算額は、予算現額 26,246,488,000 円に対し、

歳入決算額 26,331,138,273 円 収入率 100.3%

歳出決算額 24,312,600,057 円 執行率 92.6%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では 527,254,878 円 (2.0%) の増、歳出では 9,782,517 円 (0.0%) の増となっている。

歳入歳出差引額 (形式収支額) は 2,018,538,216 円で、これから翌年度に繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額 72,228,921 円を差し引いた 1,946,309,295 円が実質収支額となっている。

最近3か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

### 決算収支の状況

(単位 円)

区分	年度別	6	5	4
予 算 現 額		26,246,488,000	25,973,431,000	25,367,559,000
歳 入 決 算 額 A		26,331,138,273	25,803,883,395	25,368,482,254
歳 出 決 算 額 B		24,312,600,057	24,302,817,540	23,373,065,798
形 式 収 支 額 (A-B) C		2,018,538,216	1,501,065,855	1,995,416,456
翌年度へ繰り越すべき財源D		72,228,921	85,622,000	12,891,000
実 質 収 支 額 (C-D) E		1,946,309,295	1,415,443,855	1,982,525,456
前年度実質収支額 F		1,415,443,855	1,982,525,456	2,323,916,440
単年度収支額 (E-F) G		530,865,440	△567,081,601	△341,390,984
積 立 金 H		927,473,000	1,606,876,000	1,337,548,000
地 方 債 繰 上 償 還 額 I		0	0	0
積立金取崩し額 J		990,000,000	780,000,000	670,000,000
実質単年度収支額 ( G + H + I - J )		468,338,440	259,794,399	326,157,016

## (2) 財 政 状 況

健全な財政運営の原則である収支の均衡及び財政構造の弾力性についての比率の推移は、次表のとおりである。

### 財 務 比 率 の 推 移

区 分 年度別	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)	公債費比率 (%)	財政力指数 (3年平均)
6	14.3	95.8	6.0	0.782
5	10.7	94.3	8.3	0.789
4	15.3	93.5	8.6	0.815

(注) 地方財政状況調査による。

実質収支比率 = 実質収支の黒字・赤字は財政運営状況を判断するポイントで、この比率は標準財政規模に対するその割合をいう。

経常収支比率 = 財政の弾力性を示す指標で、経常一般財源に対する経常的経費の割合をいう。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを示している。

公債費比率 = 公債費（元利償還金支払総額）の一般財源に占める割合をいう。

財政力指数 = 財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3年間の平均値。この数値が高いほど財源に余裕があることを示す。

地方財政状況調査による実質収支額は、1,946,309千円の黒字であり、歳入決算額の7.4%である。収支の均衡をみるうえで最も重要な指標となる標準財政規模に対する実質収支額の比率は、14.3%であり、前年度と比較して3.6ポイント上回っている。

また、令和6年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、530,865千円の黒字で、実質単年度収支額は468,338千円の黒字となっている。

経常収支比率は、経常一般財源等14,357,520千円に対し、経常経費充当一般財源13,760,431千円で、95.8%（前年度94.3%）となっている。

なお、この経常収支比率は、前年度と比較して1.5ポイント上回っている。

最近3か年の経常収支比率の状況は、次表のとおりである。

### 経常収支比率の状況

(単位 千円)

区分 年度別	経常一般財源等	経常経費充当一般財源	経常収支比率 (%)
6	14,357,520	13,760,431	95.8
5	13,791,838	13,007,168	94.3
4	13,552,295	12,670,914	93.5

(注) ・地方財政状況調査による。

・経常一般財源等には、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含む。

歳入を経常的収入と臨時的収入に分類すると、経常的収入は19,329,806千円で、前年度と比較すると878,145千円(4.8%)の増、臨時的収入は6,951,010千円で、前年度と比較すると352,728千円(4.8%)の減となっている。

これを構成比で見ると、経常的収入は73.6%(前年度71.6%)、臨時的収入は26.4%(前年度28.4%)を示している。

最近3か年の経常的収入、臨時的収入の状況は、次表のとおりである。

### 経常的収入・臨時的収入の状況

(単位 千円)

区分 年度別	6		5		4	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
経常的収入	19,329,806	73.6	18,451,661	71.6	17,846,998	70.5
一般財源等	14,294,310	54.4	13,644,073	52.9	13,242,874	52.3
特定財源	5,035,496	19.2	4,807,588	18.7	4,604,124	18.2
臨時的収入	6,951,010	26.4	7,303,738	28.4	7,473,763	29.5
一般財源等	4,945,994	18.8	4,705,224	18.3	4,953,476	19.6
特定財源	2,005,016	7.6	2,598,514	10.1	2,520,287	9.9
合計	26,280,816	100.0	25,755,399	100.0	25,320,761	100.0

(注) 地方財政状況調査による。

歳出を経常的経費と臨時的経費に分類すると、経常的経費は 19,004,818 千円で、前年度と比較すると 990,570 千円 (5.5%) の増、臨時的経費は 5,257,460 千円で、前年度と比較すると 982,625 千円 (15.7%) の減となっている。

これを構成比でみると、経常的経費は 78.3% (前年度 74.3%)、臨時的経費は 21.7% (前年度 25.7%) を示している。

最近 3 か年の経常的経費、臨時的経費の状況は、次表のとおりである。

経常的経費・臨時的経費の状況

(単位 千円)

区分	年度別	6	5	4
		金額	金額	金額
経常的経費		19,004,818	18,014,248	17,443,961
義務的経費		11,961,405	11,498,362	11,303,698
人件費		4,954,995	4,511,102	4,666,802
扶助費		5,296,156	4,976,237	4,613,618
公債費		1,710,254	2,011,023	2,023,278
その他の経費		7,043,413	6,515,886	6,140,263
物件費		3,627,652	3,272,528	3,285,835
維持補修費		133,017	215,394	203,226
補助費等		799,594	751,806	651,356
投資及び出資金・貸付金		20,000	20,000	20,000
繰出金		2,463,150	2,256,158	1,979,846
臨時的経費		5,257,460	6,240,085	5,881,384
義務的経費		833,967	753,110	730,008
人件費		88,025	112,329	119,656
扶助費		716,540	640,781	610,352
公債費		29,402	0	0
投資的経費		1,445,300	2,127,757	1,335,368
普通建設事業費		1,425,148	2,127,757	1,335,368
災害復旧事業費		20,152	0	0
その他の経費		2,978,193	3,359,218	3,816,008
物件費		559,887	570,189	961,050
維持補修費		0	0	0
補助費等		517,421	717,927	1,027,279
積立金		1,745,677	1,885,110	1,636,982
投資及び出資金・貸付金		0	0	0
繰出金		155,208	185,992	190,697
合計		24,262,278	24,254,333	23,325,345

(注) 地方財政状況調査による。

また、歳出を性質別に分類すると、義務的経費は12,795,372千円で、前年度と比較すると543,900千円(4.4%)の増、投資的経費は1,445,300千円で、前年度と比較すると682,457千円(32.1%)の減、その他の経費は10,021,606千円で、前年度と比較すると146,502千円(1.5%)の増となっている。

これを構成比で見ると、義務的経費は52.7%(前年度50.5%)、投資的経費は6.0%(前年度8.8%)、その他の経費は41.3%(前年度40.7%)を示している。

最近3か年の性質別経費の状況は、次表のとおりである。

### 性 質 別 経 費 の 状 況

(単位 千円)

年度別 区 分	6		5		4	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
義 務 的 経 費	12,795,372	52.7	12,251,472	50.5	12,033,706	51.6
人 件 費	5,043,020	20.8	4,623,431	19.1	4,786,458	20.5
扶 助 費	6,012,696	24.8	5,617,018	23.1	5,223,970	22.4
公 債 費	1,739,656	7.1	2,011,023	8.3	2,023,278	8.7
投 資 的 経 費	1,445,300	6.0	2,127,757	8.8	1,335,368	5.7
普通建設事業費	1,425,148	5.9	2,127,757	8.8	1,335,368	5.7
災害復旧事業費	20,152	0.1	0	0.0	0	0.0
そ の 他 の 経 費	10,021,606	41.3	9,875,104	40.7	9,956,271	42.7
物 件 費	4,187,539	17.3	3,842,717	15.7	4,246,885	18.2
維 持 補 修 費	133,017	0.5	215,394	0.9	203,226	0.9
補 助 費 等	1,317,015	5.4	1,469,733	6.1	1,678,635	7.2
積 立 金	1,745,677	7.2	1,885,110	7.8	1,636,982	7.0
投資及び出資金・貸付金	20,000	0.1	20,000	0.1	20,000	0.1
繰 出 金	2,618,358	10.8	2,442,150	10.1	2,170,543	9.3
合 計	24,262,278	100.0	24,254,333	100.0	23,325,345	100.0

(注) 地方財政状況調査による。

最近3か年の投資的経費に対する財源内訳は、次表のとおりである。

投資的経費に対する財源内訳

(単位 千円)

年度別 区分	6		5		4	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
投資的経費	1,423,830	100.0	2,127,757	100.0	1,335,368	100.0
国庫支出金	75,845	5.3	358,803	16.9	263,695	19.8
県支出金	70,187	4.9	88,430	4.1	52,666	3.9
分担金・負担金・寄附金	3,279	0.2	400	0.0	200	0.0
市債	959,100	67.4	1,310,800	61.6	684,000	51.2
その他の特定財源	164,977	11.6	88,605	4.2	5,496	0.4
一般財源等	150,442	10.6	280,719	13.2	329,311	24.7

(注) 地方財政状況調査による。

### (3) 歳 入

令和6年度一般会計歳入の決算状況は、予算現額 26,246,488,000 円に対し、

調 定 額	26,534,749,161 円
収 入 済 額	26,331,138,273 円
不納欠損額	7,123,532 円
収入未済額	196,487,356 円

となっている。

収入済額は、予算現額に対し 84,650,273 円の増で、収入率は 100.3% (前年度 99.3%) である。また、調定額に対する収入率は 99.2% (前年度 99.2%) である。収入済額を前年度と比較すると 527,254,878 円 (2.0%) の増となっている。

不納欠損額は、市税 5,358,932 円及び分担金及び負担金 1,764,600 円で、前年度と比較すると 1,455,915 円 (17.0%) の減となっている。

収入未済額は、市税 178,966,739 円、分担金及び負担金 2,717,230 円、使用料及び手数料 602,300 円及び諸収入 14,201,087 円で、前年度と比較すると 4,887,669 円 (2.6%) の増となっている。

最近3か年の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

#### 歳 入 決 算 額 の 状 況

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
6	26,246,488,000	26,534,749,161	26,331,138,273	7,123,532	196,487,356	100.3	99.2
5	25,973,431,000	26,004,062,529	25,803,883,395	8,579,447	191,599,687	99.3	99.2
4	25,367,559,000	25,567,606,962	25,368,482,254	5,835,088	193,289,620	100.0	99.2

歳入の構成を財源別に分類すると、自主財源は 14,586,625,225 円で前年度と比較すると 522,653,906 円 (3.7%) の増、依存財源は 11,744,513,048 円で前年度と比較すると 4,600,972 円 (0.0%) の増となっている。

これを構成比で見ると、自主財源は 55.4% (前年度 54.5%)、依存財源は 44.6% (前年度 45.5%) を示している。

最近3か年の財源別 (自主財源、依存財源) 歳入の状況は、次表のとおりである。

#### 財 源 別 歳 入 の 状 況

(単位 円)

区分 年度別	歳入決算額	財 源 別			
		自 主 財 源	構 成 比 (%)	依 存 財 源	構 成 比 (%)
6	26,331,138,273	14,586,625,225	55.4	11,744,513,048	44.6
5	25,803,883,395	14,063,971,319	54.5	11,739,912,076	45.5
4	25,368,482,254	14,163,290,326	55.8	11,205,191,928	44.2

## 第1款 市 税

### 市 税 徴 収 状 況

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率 (%)	対 調 定 収 入 率 (%)
6	9,200,536,000	10,079,076,870	9,894,751,199	5,358,932	178,966,739	107.5	98.2
5	9,390,948,000	9,935,499,221	9,747,316,355	8,579,447	179,603,419	103.8	98.1
増減	△190,412,000	143,577,649	147,434,844	△3,220,515	△636,680	3.7	0.1

収入済額は9,894,751,199円で、前年度と比較すると147,434,844円(1.5%)の増となり、予算現額に対し107.5%(前年度103.8%)、調定額に対し98.2%(前年度98.1%)の徴収率となっている。

市民税は5,528,594,464円で、前年度と比較すると102,271,353円(1.9%)の増、固定資産税は3,438,478,686円で、前年度と比較すると38,415,474円(1.1%)の増、都市計画税は595,740,864円で、前年度と比較すると7,406,318円(1.3%)の増となっている。

不納欠損額は5,358,932円で、前年度と比較すると3,220,515円(37.5%)の減、収入未済額は178,966,739円で、前年度と比較すると636,680円(0.4%)の減となっている。

市税は歳入の根幹をなすものであり、今後とも高い水準での徴収を望むものである。

### 市 税 徴 収 状 況 (税目別)

(単位 円)

款 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率 (%)	対 調 定 収 入 率 (%)
1 市 税	9,200,536,000	10,079,076,870	9,894,751,199	5,358,932	178,966,739	107.5	98.2
1 市 民 税	4,940,000,000	5,636,004,413	5,528,594,464	2,094,732	105,315,217	111.9	98.1
2 固 定 資 産 税	3,358,036,000	3,499,283,804	3,438,478,686	2,699,177	58,105,941	102.4	98.3
3 軽 自 動 車 税	71,500,000	75,578,846	73,992,200	59,500	1,527,146	103.5	97.9
4 市 た ば こ 税	248,000,000	257,944,985	257,944,985	0	0	104.0	100.0
5 都 市 計 画 税	583,000,000	610,264,822	595,740,864	505,523	14,018,435	102.2	97.6

市税（現年課税分・滞納繰越分）の状況

（単位 円）

年度別 区分		6		5		4	
		収入済額	対調定 収入率 (%)	収入済額	対調定 収入率 (%)	収入済額	対調定 収入率 (%)
現 年 課 税 分	市 民 税	5,501,669,470	99.4	5,401,369,494	99.4	5,433,929,477	99.3
	個 人	5,228,244,470	99.4	5,168,155,994	99.4	5,186,763,677	99.3
	法 人	273,425,000	99.3	233,213,500	99.3	247,165,800	99.5
	固 定 資 産 税	3,422,542,361	99.5	3,380,808,422	99.5	3,341,903,216	99.2
	軽 自 動 車 税	73,630,900	99.1	71,742,900	99.3	69,348,500	99.3
	市 た ば こ 税	257,944,985	100.0	260,389,622	100.0	257,956,002	100.0
	都 市 計 画 税	591,021,376	99.5	582,581,162	99.4	576,815,534	99.1
	合 計	9,846,809,092	99.5	9,696,891,600	99.4	9,679,952,729	99.3
滞 納 繰 越 分	市 民 税	26,924,994	26.1	24,953,617	25.8	23,811,770	27.6
	個 人	25,630,172	25.8	23,512,317	25.3	22,250,770	27.3
	法 人	1,294,822	31.9	1,441,300	37.5	1,561,000	32.8
	固 定 資 産 税	15,936,325	26.3	19,254,790	29.2	18,576,069	30.6
	軽 自 動 車 税	361,300	27.7	462,964	36.8	216,570	19.2
	都 市 計 画 税	4,719,488	29.4	5,753,384	34.1	5,543,379	34.5
	合 計	47,942,107	26.4	50,424,755	27.9	48,147,788	29.4
合 計	市 民 税	5,528,594,464	98.1	5,426,323,111	98.1	5,457,741,247	98.2
	個 人	5,253,874,642	98.1	5,191,668,311	98.1	5,209,014,447	98.2
	法 人	274,719,822	98.4	234,654,800	98.3	248,726,800	98.2
	固 定 資 産 税	3,438,478,686	98.3	3,400,063,212	98.1	3,360,479,285	98.0
	軽 自 動 車 税	73,992,200	97.9	72,205,864	98.2	69,565,070	98.0
	市 た ば こ 税	257,944,985	100.0	260,389,622	100.0	257,956,002	100.0
	都 市 計 画 税	595,740,864	97.6	588,334,546	97.6	582,358,913	97.4
	合 計	9,894,751,199	98.2	9,747,316,355	98.1	9,728,100,517	98.1

市税不納欠損額の状況（税目別）

（税目別）

（単位 円）

区分	年度別		
	6	5	4
市 民 税	2,094,732	4,980,447	4,330,531
個 人	1,988,620	4,655,447	3,902,531
法 人	106,112	325,000	428,000
固 定 資 産 税	2,699,177	2,968,101	1,133,816
軽 自 動 車 税	59,500	76,700	155,000
市 た ば こ 税	0	0	0
都 市 計 画 税	505,523	554,199	210,781
合 計	5,358,932	8,579,447	5,830,128

（事 由）

（単位 円）

区分	年度別					
	6		5		4	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
時 効 に よ る 消 滅	115	4,366,549	126	6,993,914	127	4,637,836
執 行 停 止 に よ る 消 滅	10	277,483	23	663,145	38	1,192,292
即 時 執 行 停 止 に よ る 消 滅	3	714,900	4	922,388	0	0
合 計	128	5,358,932	153	8,579,447	165	5,830,128

市税収入未済額の状況（税目別）

（税目別）

（単位 円）

区分	年度別		
	6	5	4
市 民 税	105,315,217	102,054,691	96,040,913
個 人	100,845,039	98,403,279	91,949,301
法 人	4,470,178	3,651,412	4,091,612
固 定 資 産 税	58,105,941	62,213,047	66,837,218
軽 自 動 車 税	1,527,146	1,255,946	1,241,010
市 た ば こ 税	0	0	0
都 市 計 画 税	14,018,435	14,079,735	15,356,122
合 計	178,966,739	179,603,419	179,475,263

## 第2款 地方譲与税

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
6	96,000,000	101,966,000	101,966,000	0	0	5,966,000	100.0
5	92,800,000	101,682,000	101,682,000	0	0	8,882,000	100.0
増減	3,200,000	284,000	284,000	0	0	-	0.0

収入済額は101,966,000円で、前年度と比較すると284,000円(0.3%)の増となっている。

その内訳は、地方揮発油譲与税は23,301,000円で、前年度と比較すると368,000円(1.6%)の減、自動車重量譲与税は71,310,000円で、前年度と比較すると45,000円(0.1%)の減となっている。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税が都道府県及び市町村へ、自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の一定割合が市町村へ譲与されるものである。

## 第3款 利子割交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
6	4,000,000	5,935,000	5,935,000	0	0	1,935,000	100.0
5	6,000,000	3,996,000	3,996,000	0	0	△2,004,000	100.0
増減	△2,000,000	1,939,000	1,939,000	0	0	-	0.0

収入済額は5,935,000円で、前年度と比較すると1,939,000円(48.5%)の増となっている。

利子割交付金は、県民税利子割として県が徴収した税額から1%を控除した後の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

#### 第4款 配当割交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
6	51,000,000	135,794,000	135,794,000	0	0	84,794,000	100.0
5	36,000,000	98,698,000	98,698,000	0	0	62,698,000	100.0
増減	15,000,000	37,096,000	37,096,000	0	0	-	0.0

収入済額は135,794,000円で、前年度と比較すると37,096,000円(37.6%)の増となっている。

配当割交付金は、県民税配当割として県が徴収した税額から1%を控除した後の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
6	45,000,000	194,825,000	194,825,000	0	0	149,825,000	100.0
5	45,000,000	109,433,000	109,433,000	0	0	64,433,000	100.0
増減	0	85,392,000	85,392,000	0	0	-	0.0

収入済額は194,825,000円で、前年度と比較すると85,392,000円(78.0%)の増となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割として県が徴収した税額から1%を控除した後の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
6	74,000,000	97,019,000	97,019,000	0	0	23,019,000	100.0
5	61,000,000	90,787,000	90,787,000	0	0	29,787,000	100.0
増減	13,000,000	6,232,000	6,232,000	0	0	-	0.0

収入済額は97,019,000円で、前年度と比較すると6,232,000円(6.9%)の増となっている。

法人事業税交付金は、県が収入した法人事業税額に7.7%を乗じて得た額を市町村に対し、従業者数で按分し交付されるものである。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
6	1,150,000,000	1,277,721,000	1,277,721,000	0	0	127,721,000	100.0
5	1,150,000,000	1,216,004,000	1,216,004,000	0	0	66,004,000	100.0
増減	0	61,717,000	61,717,000	0	0	-	0.0

収入済額は1,277,721,000円で、前年度と比較すると61,717,000円(5.1%)の増となっている。

地方消費税交付金は、県が収入した地方消費税額の2分の1を県内の市町村の人口、従業者数を基礎に算定し交付されるものである。

## 第8款 環境性能割交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
6	21,000,000	27,787,000	27,787,000	0	0	6,787,000	100.0
5	15,000,000	25,831,466	25,831,466	0	0	10,831,466	100.0
増減	6,000,000	1,955,534	1,955,534	0	0	-	0.0

収入済額は27,787,000円で、前年度と比較すると1,955,534円(7.6%)の増となっている。

環境性能割交付金は、県が収入した自動車税環境性能割額から5%を控除した後の100分の43の額が、市町村道の延長及び面積に応じて県内の市町村に按分し交付されるものである。

## 第9款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
6	261,000,000	287,611,000	287,611,000	0	0	26,611,000	100.0
5	261,000,000	287,519,000	287,519,000	0	0	26,519,000	100.0
増減	0	92,000	92,000	0	0	-	0.0

収入済額は287,611,000円で、前年度と比較すると92,000円(0.0%)の増となっている。

国有提供施設等所在市助成交付金は、米軍等に提供している国有財産が所在する市町村に対し、当該固定資産の価格及び市町村の財政状況等を考慮して交付されるものである。

## 第 10 款 地方特例交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
6	340,000,000	309,215,000	309,215,000	0	0	△30,785,000	100.0
5	40,000,000	50,324,000	50,324,000	0	0	10,324,000	100.0
増減	300,000,000	258,891,000	258,891,000	0	0	-	0.0

収入済額は 309,215,000 円で、前年度と比較すると 258,891,000 円 (514.4%) の増となっている。

その主な内訳は、前年度 0 円であった定額減税減収補填特別交付金が 264,117,000 円増となっている。

地方特例交付金は、地方公共団体の個人住民税における住宅借入金等特別税額控除等に伴う減収及び定額減税による減収を補てんするため交付されるものである。

## 第 11 款 地方交付税

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
6	2,554,236,000	2,553,329,000	2,553,329,000	0	0	△907,000	100.0
5	2,469,017,000	2,483,178,000	2,483,178,000	0	0	14,161,000	100.0
増減	85,219,000	70,151,000	70,151,000	0	0	-	0.0

収入済額は 2,553,329,000 円で、前年度と比較すると 70,151,000 円 (2.8%) の増となっている。

その主な内訳は、普通交付税は 2,481,236,000 円で、前年度と比較すると 62,219,000 円 (2.6%) の増、特別交付税は 72,035,000 円で、前年度と比較すると 7,909,000 円 (12.3%) の増となっている。

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して交付されるものである。また、特別交付税は、基準財政需要額の算定によって補足されなかった特別の財政需要がある等の地方公共団体に対して交付されるものである。

## 第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
6	6,100,000	6,159,000	6,159,000	0	0	59,000	100.0
5	7,000,000	6,625,000	6,625,000	0	0	△375,000	100.0
増減	△900,000	△466,000	△466,000	0	0	-	0.0

収入済額は 6,159,000 円で、前年度と比較すると 466,000 円 (7.0%) の減となっている。  
交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を市内の交通事故発生件数の平均値等を基準に按分し交付されるものである。

## 第 13 款 分担金及び負担金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
6	374,658,000	396,931,628	392,449,798	1,764,600	2,717,230	17,791,798	98.9
5	416,250,000	422,873,957	418,217,687	0	4,656,270	1,967,687	98.9
増減	△41,592,000	△25,942,329	△25,767,889	1,764,600	△1,939,040	-	0.0

収入済額は 392,449,798 円で、前年度と比較すると 25,767,889 円 (6.2%) の減となっている。

これは主として、ごみ処理負担金 27,310,497 円の減によるものである。収入未済額 2,717,230 円は保育所入所保護者負担金で、前年度と比較し 1,939,040 円の減によるものである。収入未済額は前年度と比較して減少しているが、不納欠損額は増加している。

今後とも引き続きその解消に向けて一層の努力を望むものである。

## 第 14 款 使用料及び手数料

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
6	308,629,000	299,773,686	299,171,386	0	602,300	△9,457,614	99.8
5	299,449,000	301,354,402	300,542,502	0	811,900	1,093,502	99.7
増減	9,180,000	△1,580,716	△1,371,116	0	△209,600	-	0.1

収入済額は 299,171,386 円で、前年度と比較すると 1,371,116 円 (0.5%) の減となっている。

これは主として、戸籍謄本抄本等交付手数料 2,078,200 円の増を、粗大ごみ処理手数料 1,368,000 円、じんかい処理手数料 1,339,500 円及び市営住宅使用料 1,118,369 円の減が上回ったことによるものである。

収入未済額は 602,300 円で前年度と比較すると 209,600 円 (25.8%) の減となっている。

## 第 15 款 国庫支出金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
6	4,542,740,000	4,143,362,457	4,143,362,457	0	0	△399,377,543	100.0
5	4,746,856,000	4,282,552,703	4,282,552,703	0	0	△464,303,297	100.0
増減	△204,116,000	△139,190,246	△139,190,246	0	0	-	0.0

収入済額は 4,143,362,457 円で、前年度と比較すると 139,190,246 円 (3.3%) の減となっている。

これは主として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 316,685,350 円、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金 120,576,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 101,139,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 69,447,703 円、子ども・子育て支援施設整備交付金 66,840,000 円及び保育所等整備交付金 (明許繰越) 61,566,000 円の減が、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 325,595,007 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (明許繰越) 103,780,460 円、児童手当負担金 100,799,110 円及び教育・保育給付費負担金 80,282,734 円の増を上回ったためである。

## 第16款 県支出金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
6	1,687,207,000	1,562,679,591	1,562,679,591	0	0	△124,527,409	100.0
5	1,573,449,000	1,495,316,907	1,495,316,907	0	0	△78,132,093	100.0
増減	113,758,000	67,362,684	67,362,684	0	0	-	0.0

収入済額は1,562,679,591円で、前年度と比較すると67,362,684円(4.5%)の増となっている。

これは主として、子育てのための施設等利用給付県費負担金13,237,097円の減を、教育・保育給付費負担金28,187,985円、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金22,256,790円、市町村自治基盤強化総合補助金17,735,000円及び児童福祉法給付等負担金14,595,270円の増が上回ったことによるものである。

## 第17款 財産収入

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
6	25,373,000	31,564,700	31,564,700	0	0	6,191,700	100.0
5	26,830,000	29,307,484	29,307,484	0	0	2,477,484	100.0
増減	△1,457,000	2,257,216	2,257,216	0	0	-	0.0

収入済額は31,564,700円で、前年度と比較すると2,257,216円(7.7%)の増となっている。

これは主として、土地売払収入6,529,000円の増が、市有地貸付料4,498,770円の減を上回ったためである。

## 第18款 寄 附 金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
6	325,800,000	329,561,620	329,561,620	0	0	3,761,620	100.0
5	239,846,000	244,981,169	244,981,169	0	0	5,135,169	100.0
増減	85,954,000	84,580,451	84,580,451	0	0	-	0.0

収入済額は329,561,620円で、前年度と比較すると84,580,451円(34.5%)の増となっている。

これは主として、ふるさと基金寄附金82,843,700円の増によるものである。

## 第19款 繰 入 金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
6	1,886,952,000	1,851,106,516	1,851,106,516	0	0	△35,845,484	100.0
5	1,152,865,000	1,104,646,810	1,104,646,810	0	0	△48,218,190	100.0
増減	734,087,000	746,459,706	746,459,706	0	0	-	0.0

収入済額は1,851,106,516円で、前年度と比較すると746,459,706円(67.6%)の増となっている。

これは主として、ふるさと基金繰入金11,523,000円の減を、みんなで乗り越える新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金483,000,409円、財政調整基金繰入金210,000,000円及び公共公益施設整備基金繰入金63,332,000円の増が上回ったことによるものである。

## 第20款 繰越金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
6	1,502,865,000	1,501,065,855	1,501,065,855	0	0	△1,799,145	100.0
5	1,995,416,000	1,995,416,456	1,995,416,456	0	0	456	100.0
増減	△492,551,000	△494,350,601	△494,350,601	0	0	-	0.0

収入済額は1,501,065,855円で、前年度と比較すると494,350,601円(24.8%)の減となっている。

## 第21款 諸収入

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
6	192,982,000	301,155,238	286,954,151	0	14,201,087	93,972,151	95.3
5	211,240,000	230,070,954	223,542,856	0	6,528,098	12,302,856	97.2
増減	△18,258,000	71,084,284	63,411,295	0	7,672,989	-	△1.9

収入済額は286,954,151円で、前年度と比較すると63,411,295円(28.4%)の増となっている。

これは主として、二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金7,260,000円、テニスコート維持管理費負担金5,940,000円の減を、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金26,593,200円、復旧工事等費用負担金24,000,000円、国庫支出金過年度収入20,252,364円及び県支出金過年度収入8,816,565円の増が上回ったためである。

不納欠損額は0円で、収入未済額14,201,087円は生活保護費繰替金等である。

## 第 22 款 市 債

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
6	1,596,410,000	1,041,110,000	1,041,110,000	0	0	△555,300,000	100.0
5	1,737,465,000	1,487,965,000	1,487,965,000	0	0	△249,500,000	100.0
増減	△141,055,000	△446,855,000	△446,855,000	0	0	-	0.0

収入済額は 1,041,110,000 円で、前年度と比較すると 446,855,000 円 (30.0%) の減となっている。

これは主として、じんかい処理施設整備事業債 122,100,000 円、公園整備事業債 57,900,000 円及び緑地安全対策事業債 (明許繰越) 52,900,000 円の増を、消防施設整備事業債 288,300,000 円、放課後児童クラブ整備事業債 207,500,000 円、臨時財政対策債 84,555,000 円、緑地安全対策事業債 80,100,000 円及び文化プラザホール整備事業債 48,700,000 円の減が上回ったためである。

令和6年度中の市債の借入状況は、次表のとおりである。

現年度分

使 途	借入額 (円)	利率 (%)	借入先	償還 年限
庁舎整備事業費（庁舎長期改修計画に伴う改修工事）	19,500,000	0.8	神奈川県市町村振興協会	10
	4,900,000	1.2	神奈川県	10
コミュニティセンター整備事業費（受変電設備更新工事）	2,300,000	0.8	神奈川県市町村振興協会	10
市民交流センター整備事業費（LED化整備工事）	9,200,000	1.1	地方公共団体金融機構	10
市民交流センター整備事業費（循環浄化装置ポンプ等交換工事、受水槽更新作業工事）	13,600,000	0.8	神奈川県市町村振興協会	10
	3,400,000	1.2	神奈川県	10
文化プラザホール整備事業費（なぎさ・さざなみホールインターカム設備更新工事）	11,000,000	0.8	神奈川県市町村振興協会	10
高齢者センター整備事業費（外部改修工事）	14,300,000	1.1	財務省	10
民間保育施設等整備事業費（双葉保育園外壁改修工事に係る補助金）	16,900,000	1.1	地方公共団体金融機構	10
医療保健センター整備事業費（逗葉地域医療センター空調更新工事）	3,000,000	1.2	神奈川県市町村職員共済組合	10
	700,000	1.2	神奈川県	10
じんかい処理施設整備事業費（DCS更新工事、1・2号炉ガス冷却室耐火物他更新工事、1・2号炉バグフィルタ制御盤他更新工事、1・2号炉送風機用インバータ他更新工事、1・2号焼却炉耐火物他更新工事）	295,300,000	1.1	財務省	10
	28,700,000	1.0	神奈川県	10
じんかい処理施設整備事業費（粗大ごみ処理施設火災復旧工事）	18,200,000	1.1	財務省	10
じんかい処理施設整備事業費（容器包装プラスチック飛散防止ネット柱改修工事）	5,300,000	0.8	財務省	5
	1,300,000	1.0	神奈川県	5
公園整備事業費（桜山中央公園複合遊具撤去更新工事、久木大池公園園路整備工事）	24,900,000	0.8	神奈川県市町村振興協会	10
	6,200,000	1.2	神奈川県	10
公園整備事業費（エルデ公園公園灯新設工事、松本谷戸公園複合遊具改修工事、なごみの丘公園複合遊具改修工事）	13,600,000	0.8	神奈川県市町村振興協会	10
	3,400,000	1.2	神奈川県	10
公園整備事業費（蘆花記念公園散策路整備工事）	7,800,000	0.8	神奈川県市町村振興協会	10
	2,000,000	1.2	神奈川県	10
緑地安全対策事業費（小坪7丁目地内既設法面保護施設復旧工詳細設計業務委託、小坪7丁目地内緑地法面防護工事、桜山6丁目地内緑地法面防護工事、山の根3丁目地内緑地法面防護工事、蘆花記念公園法面防護工事）	72,600,000	1.1	地方公共団体金融機構	10
急傾斜地崩壊対策事業費	78,100,000	1.8	財務省	20
	5,800,000	1.1	財務省	10
道路整備事業費（グリーンヒル道路照明灯取替工事）	5,000,000	0.8	神奈川県市町村振興協会	10
	1,200,000	1.2	神奈川県	10
道路整備事業費（小坪44号道路舗装工事、小坪153号外1道路舗装工事）	5,300,000	1.1	財務省	10
	26,300,000	0.79	湘南信用金庫	10
	3,100,000	1.2	神奈川県	10
道路整備事業費（逗子55号道路舗装工事）	19,400,000	1.1	地方公共団体金融機構	10
道路整備事業費（沼間90号手摺等設置工事、新宿45号道路改良工事に伴うフェンス設置工事）	13,000,000	0.79	湘南信用金庫	10
	1,300,000	1.2	神奈川県	10
道路整備事業費（久木48号法面保護工事）	2,900,000	1.1	地方公共団体金融機構	10
河川整備事業費（沼間155号水路改修工事）	4,900,000	1.2	神奈川県市町村職員共済組合	10
	1,200,000	1.2	神奈川県	10
市営住宅整備事業費（沼間南台住宅2号棟外壁等改修工事）	18,200,000	1.1	財務省	10
消防施設整備事業費（消防救急デジタル無線（共通波）整備（設計）に係る負担金）	600,000	1.1	地方公共団体金融機構	10
消防施設整備事業費（消防庁舎防水工事、受水槽改修工事、トイレ改修工事）	5,800,000	1.2	神奈川県市町村職員共済組合	10
	1,400,000	1.2	神奈川県	10
消防施設整備事業費（小型動力ポンプ付積載車購入（第2分団））	26,500,000	0.66	湘南信用金庫	5
消防施設整備事業費（第3分団詰所建替（解体）工事）	5,500,000	1.1	地方公共団体金融機構	10
学校教育施設整備事業費（逗子小学校校舎屋上柵改修工事）	9,100,000	0.8	神奈川県市町村振興協会	10
	2,300,000	1.2	神奈川県	10
学校教育施設整備事業費（沼間小学校防球ネット改修工事）	4,100,000	1.2	神奈川県	10
久木小学校長寿命化事業（（第1期）詳細設計業務委託、（第1期）屋上フェンス改修工事監理業務委託、（第1期）管理棟屋上フェンス改修工事）	60,800,000	0.8	神奈川県市町村振興協会	10
	14,200,000	1.2	神奈川県	10
学校教育施設整備事業費（久木中学校引き込みケーブル更新工事、沼間中学校PAS更新工事、沼間中学校昇降口改修工事）	8,200,000	0.8	神奈川県市町村振興協会	10
	2,000,000	1.2	神奈川県	10
社会教育施設整備事業費（まんだら堂やぐら群保存工事施工監理等業務委託料、まんだら堂やぐら群保存工事）	2,800,000	1.1	財務省	10
臨時財政対策債	63,210,000	1.4	財務省	20
計	970,310,000			

\*明許繰越分

使 途	借入額 (円)	利率 (%)	借入先	償還 年限
緑地安全対策事業費（池子3丁目地内緑地法面防護工事・設計業務委託）	52,900,000	1.0	かながわ信用金庫	10
橋りょう整備事業費（東郷橋修繕工事）	9,000,000	1.2	財務省	10
	4,200,000	0.8	神奈川県市町村振興協会	10
計	66,100,000			

\*通次繰越分

使 途	借入額 (円)	利率 (%)	借入先	償還 年限
学校教育施設整備事業費（久木小学校校舎改修長寿命化実施設計業務委託）	4,700,000	1.0	かながわ信用金庫	10
計	4,700,000			

市債借入額合計

1,041,110,000円

#### (4) 歳 出

令和6年度一般会計歳出の決算状況は、予算現額 26,246,488,000 円に対し、

支出済額	24,312,600,057 円
執行率	92.6 %
翌年度繰越額	331,854,000 円
不用額	1,602,033,943 円

となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額では 273,057,000 円(1.1%)、支出済額では 9,782,517 円(0.0%)の増となっており、執行率は1.0ポイント下回っている。

また、不用額は 322,898,483 円(25.2%)の増となっている。

最近3か年の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

#### 歳 出 決 算 額 の 状 況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
6	26,246,488,000	24,312,600,057	331,854,000	1,602,033,943	92.6
5	25,973,431,000	24,302,817,540	391,478,000	1,279,135,460	93.6
4	25,367,559,000	23,373,065,798	167,471,000	1,827,022,202	92.1

## 第1款 議会費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
6	230,119,000	213,226,814	0	16,892,186	92.7
5	230,226,000	217,297,822	0	12,928,178	94.4
増減	△107,000	△4,071,008	0	3,964,008	△1.7

支出済額は213,226,814円で、前年度と比較すると4,071,008円(1.9%)の減である。  
これは主として、議員報酬及び手当5,477,186円の減によるものである。

## 第2款 総務費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
6	4,870,151,000	4,710,329,868	4,875,000	154,946,132	96.7
5	4,658,411,000	4,494,012,407	15,091,000	149,307,593	96.5
増減	211,740,000	216,317,461	△10,216,000	5,638,539	0.2

支出済額は4,710,329,868円で、前年度と比較すると、216,317,461円(4.8%)の増である。

これは主として、財政調整基金積立金679,403,514円の減を、公共公益施設整備基金積立金455,451,409円、職員給与費167,505,368円、ふるさと基金積立金80,434,100円、電子計算システム管理事業43,425,606円及びJR東逗子駅前複合施設整備事業34,551,880円の増が上回ったためである。

### 第3款 民生費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
6	11,129,150,000	10,362,631,150	91,756,000	674,762,850	93.1
5	10,965,641,000	10,281,137,859	220,685,000	463,818,141	93.8
増減	163,509,000	81,493,291	△128,929,000	210,944,709	△0.7

支出済額は10,362,631,150円で、前年度と比較すると、81,493,291円(0.8%)の増である。

これは主として、放課後児童クラブ整備事業354,888,640円及び保育所等緊急整備事業(明許繰越)69,262,000円の減を、施設型給付事業142,392,204円、介護保険事業特別会計繰出金115,605,000円、住民税非課税世帯等に対する生活支援金支給事業(明許繰越)111,340,460円、児童手当支給事業111,111,415円及び後期高齢者医療経費42,847,213円の増が上回ったためである。

特別会計への繰出金の合計は1,792,700,443円で、前年度と比較すると113,691,003円(6.8%)の増で、この款の支出済額の17.3%(前年度16.3%)を占めている。

その内訳は、国民健康保険事業特別会計520,687,740円、後期高齢者医療事務特別会計191,654,703円及び介護保険事業特別会計1,080,358,000円となっている。

### 第4款 衛生費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
6	2,781,864,000	2,445,704,595	20,482,000	315,677,405	87.9
5	2,556,643,000	2,279,658,556	4,356,000	272,628,444	89.2
増減	225,221,000	166,046,039	16,126,000	43,048,961	△1.3

支出済額は2,445,704,595円で、前年度と比較すると166,046,039円(7.3%)の増である。

これは主として、新型コロナウイルスワクチン接種事業131,449,956円の減を、焼却施設維持管理事業116,382,226円、成人等保健事業40,894,007円、家庭系ごみ排出抑制推進事業34,428,217円、予防接種事業32,219,523円、職員給与費26,827,063円、一次救急医療対策事業21,124,000円、粗大ごみ処理施設維持管理事業16,750,881円及び母子保健事務費13,846,996円の増が上回ったためである。

## 第5款 農林水産業費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
6	35,704,000	23,138,672	11,935,000	630,328	64.8
5	26,886,000	26,347,832	0	538,168	98.0
増減	8,818,000	△3,209,160	11,935,000	92,160	△33.2

支出済額は23,138,672円で、前年度と比較すると3,209,160円(12.2%)の減である。

これは主として、小坪漁港活用・活性化促進事業5,013,484円の減が、職員給与費1,877,630円の増を上回ったためである。

## 第6款 商工費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
6	146,417,000	143,417,135	0	2,999,865	98.0
5	144,911,000	140,162,348	0	4,748,652	96.7
増減	1,506,000	3,254,787	0	△1,748,787	1.3

支出済額は143,417,135円で、前年度と比較すると3,254,787円(2.3%)の増である。

これは主として、逗子市商工会助成事業12,024,705円の減を、職員給与費10,797,636円、逗子市観光協会助成事業3,617,000円、会計年度任用職員報酬等742,405円及び公衆トイレ維持管理事業317,090円の増が上回ったためである。

## 第7款 土 木 費

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
6	2,190,379,000	1,894,642,234	69,552,000	226,184,766	86.5
5	2,052,884,000	1,779,632,332	144,949,000	128,302,668	86.7
増減	137,495,000	115,009,902	△75,397,000	97,882,098	△0.2

支出済額は1,894,642,234円で、前年度と比較すると115,009,902円(6.5%)の増である。

これは主として、道路改良事業(明許繰越)54,648,600円及び緑地安全対策事業42,268,248円の減を、緑地安全対策事業(明許繰越)52,996,900円、近隣公園整備事業42,262,000円、橋りょう長寿命化事業(明許繰越)26,910,900円、近隣公園維持管理事業25,882,448円、道路舗装事業23,683,660円、下水道事業会計繰出金23,345,000円及び道路改良事業19,971,600円の増が上回ったためである。

下水道事業会計への繰出金は610,326,000円で、前年度と比較すると23,345,000円(4.0%)の増で、この款の支出済額の32.2%(前年度33.0%)を占めている。

## 第8款 消 防 費

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
6	1,189,526,000	1,042,037,015	133,254,000	14,234,985	87.6
5	1,480,278,000	1,413,778,230	0	66,499,770	95.5
増減	△290,752,000	△371,741,215	133,254,000	△52,264,785	△7.9

支出済額は1,042,037,015円で、前年度と比較すると371,741,215円(26.3%)の減である。

これは主として、消防指令システム整備事業369,362,087円、消防本部・署整備事業35,143,900円及び車両整備事業29,816,515円の減が、災害対策事業29,856,369円及び職員給与費29,054,476円の増を上回ったためである。

## 第9款 教育費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
6	1,889,150,000	1,737,816,385	0	151,333,615	92.0
5	1,820,400,000	1,646,966,446	6,397,000	167,036,554	90.5
増減	68,750,000	90,849,939	△6,397,000	△15,702,939	1.5

支出済額は1,737,816,385円で、前年度と比較すると90,849,939円(5.5%)の増である。

これは主として、久木小学校長寿命化事業82,033,899円、小学校給食運営事業50,113,768円、会計年度任用職員報酬等40,978,325円及び支援教育充実事業15,439,337円の増を、学校施設整備事業(小学校)89,819,845円の減が上回ったためである。

## 第10款 公債費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
6	1,769,924,000	1,739,656,189	0	30,267,811	98.3
5	2,028,291,000	2,023,823,708	0	4,467,292	99.8
増減	△258,367,000	△284,167,519	0	25,800,519	△1.5

支出済額は1,739,656,189円で、前年度と比較すると284,167,519円(14.0%)の減となっている。

市債償還元金は1,685,118,985円で、前年度と比較すると282,673,273円(14.4%)の減となっている。

また、市債償還利子は54,537,204円で、前年度と比較すると1,494,246円(2.7%)の減となっている。

## 第11款 予 備 費

(単位 円)

区 分 年度別	当初予算額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	予算額に対する 充用額の割合 (%)
6	40,000,000	25,896,000	14,104,000	14,104,000	64.7
5	20,000,000	11,140,000	8,860,000	8,860,000	55.7
増減	20,000,000	14,756,000	5,244,000	5,244,000	9.0

この款を前年度と比較すると、当初予算額は 40,000,000 円で前年度と比較し 20,000,000 円の増、充用額は 25,896,000 円で 14,756,000 円(132.5%) の増、また、充用件数は 4 件となっている。

これを款別に示すと、総務費 3,760,000 円(2件)、衛生費 20,152,000 円(1件)及び消防費 1,984,000 円(1件)である。

その内訳は人事管理経費 504,000 円、市民交流センター維持管理事業 3,256,000 円、粗大ごみ処理施設維持管理事業 20,152,000 円及び車両維持管理事業 1,984,000 円である。

## 7 特別会計

### (1) 国民健康保険事業特別会計

令和6年度の歳入歳出決算額は、予算現額 6,560,045,000 円に対し、

歳入決算額 5,878,787,109 円 収入率 89.6%

歳出決算額 5,787,834,458 円 執行率 88.2%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では 122,182,525 円 (2.0%)、歳出では 108,065,100 円 (1.8%) の減となっている。

歳入歳出差引額 (形式収支額) は 90,952,651 円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、歳入歳出差引額がそのまま実質収支額となっている。

また、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 14,117,425 円の赤字となっている。

最近3か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 決算収支の状況

(単位 円)

区分 \ 年度別	6	5	4
予 算 現 額	6,560,045,000	6,829,222,000	6,732,083,000
歳 入 決 算 額 A	5,878,787,109	6,000,969,634	6,134,860,308
歳 出 決 算 額 B	5,787,834,458	5,895,899,558	5,985,362,727
形 式 収 支 額 (A-B) C	90,952,651	105,070,076	149,497,581
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実 質 収 支 額 (C-D) E	90,952,651	105,070,076	149,497,581
前 年 度 実 質 収 支 額 F	105,070,076	149,497,581	192,548,868
単 年 度 収 支 額 (E-F) G	△14,117,425	△44,427,505	△43,051,287

令和6年度歳入の決算状況は、予算現額6,560,045,000円に対し、調定額は6,049,202,619円、収入済額は5,878,787,109円で、予算現額に対する収入率は89.6%（前年度87.9%）、調定額に対する収入率は97.2%（前年度97.0%）となっている。不納欠損額は19,955,833円、収入未済額は150,459,677円で、いずれも国民健康保険料である。収入済額の主なものは、県支出金3,792,110,897円（歳入総額に占める割合64.5%）、国民健康保険料1,304,064,109円（同割合22.2%）、一般会計繰入金520,687,740円（同割合8.9%）及び基金繰入金130,000,000円（同割合2.2%）である。

最近3か年の歳入決算額の状況、財源別（自主財源、依存財源）歳入の状況及び一般会計からの繰入金決算額の状況は、次表のとおりである。

### 歳入決算額の状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
6	6,560,045,000	6,049,202,619	5,878,787,109	19,955,833	150,459,677	89.6	97.2
5	6,829,222,000	6,188,747,153	6,000,969,634	20,023,100	167,754,419	87.9	97.0
4	6,732,083,000	6,323,603,127	6,134,860,308	20,694,200	168,048,619	91.1	97.0

### 財源別歳入の状況

(単位 円)

区分 年度別	歳入決算額	財源別			
		自主財源	構成比(%)	依存財源	構成比(%)
6	5,878,787,109	2,060,543,212	35.1	3,818,243,897	64.9
5	6,000,969,634	2,128,033,185	35.5	3,872,936,449	64.5
4	6,134,860,308	2,069,599,589	33.7	4,065,260,719	66.3

### 一般会計からの繰入金の状況

(単位 円)

区分 年度別	歳入決算額	区分			
		法定内分	構成比(%)	法定外分	構成比(%)
6	520,687,740	395,923,740	76.0	124,764,000	24.0
5	536,567,538	391,803,538	73.0	144,764,000	27.0
4	533,792,653	371,183,381	69.5	162,609,272	30.5

国民健康保険料の決算状況についてみると、予算現額 1,243,540,000 円に対し、調定額は 1,474,479,619 円、収入済額は 1,304,064,109 円で、予算現額に対する収入率は 104.9%（前年度 105.8%）、調定額に対する収入率は 88.4%（前年度 87.2%）となっている。

不納欠損額は 19,955,833 円で、前年度と比較すると 67,267 円（0.3%）の減、収入未済額は 150,459,677 円で、前年度と比較すると 17,294,742 円（10.3%）の減となっている。

調定額に対する収入率は、前年度と比較すると 1.2 ポイント上回っている。

今後とも負担の公平と事業の円滑な運営を図るために、自主財源である保険料の収入未済額及び不納欠損額の解消に努めるよう望むものである。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

#### 国民健康保険料の収入状況

（単位 円）

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
6	1,243,540,000	1,474,479,619	1,304,064,109	19,955,833	150,459,677	104.9	88.4
5	1,209,610,000	1,467,222,719	1,279,445,200	20,023,100	167,754,419	105.8	87.2
増減	33,930,000	7,256,900	24,618,909	△67,267	△17,294,742	△0.9	1.2

国民健康保険料の現年度分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

#### 国民健康保険料（現年度分・滞納繰越分）の収入状況

（単位 円）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率 (%)	前年度 収入率 (%)
現年度分	1,305,352,100	1,256,126,214	0	49,225,886	96.2	95.8
滞納繰越分	169,127,519	47,937,895	19,955,833	101,233,791	28.3	21.0
合計	1,474,479,619	1,304,064,109	19,955,833	150,459,677	88.4	87.2

令和6年度歳出の決算状況は、予算現額 6,560,045,000 円に対し、支出済額は 5,787,834,458 円で、執行率は 88.2%（前年度 86.3%）である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付事業 3,196,601,270 円、一般被保険者医療給付費分 1,166,770,255 円、一般被保険者後期高齢者支援金等分 447,261,893 円及び一般被保険者高額療養費支給事業 470,663,924 円である。

最近3か年の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

#### 歳出決算額の状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
6	6,560,045,000	5,787,834,458	0	772,210,542	88.2
5	6,829,222,000	5,895,899,558	0	933,322,442	86.3
4	6,732,083,000	5,985,362,727	0	746,720,273	88.9

最近3か年の保険給付費の執行状況は、次表のとおりである。

#### 保険給付費の執行状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)
6	4,480,113,000	3,730,482,397	749,630,603	83.3
5	4,720,163,000	3,810,351,115	909,811,885	80.7
4	4,715,755,000	4,000,939,844	714,815,156	84.8

最近3か年の一人当たりの医療費の状況は、次表のとおりである。

#### 一人当たりの医療費の状況

(単位 円)

区分 年度別	被保険者数 (人)	医療費 (一部負担金を含む)	一人当たり 医療費	給付費	一人当たり 給付費
6	10,986	4,425,323,347	402,815	3,228,959,338	293,916
5	11,391	4,527,695,549	397,480	3,312,676,514	290,815
4	12,012	4,748,210,436	395,289	3,480,716,452	289,770

## (2) 後期高齢者医療事業特別会計

令和6年度の歳入歳出決算額は、予算現額1,563,905,000円に対し、

歳入決算額 1,589,898,927円 収入率 101.7%

歳出決算額 1,529,537,891円 執行率 97.8%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では189,542,329円(13.5%)、歳出では174,363,247円(12.9%)の増となっている。

歳入歳出差引額(形式収支額)は60,361,036円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、歳入歳出差引額がそのまま実質収支額となっている。

また、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は15,179,082円の黒字となっている。

最近3か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

### 決算収支の状況

(単位 円)

区 分 \ 年 度 別	6	5	4
予 算 現 額	1,563,905,000	1,419,159,000	1,375,032,000
歳 入 決 算 額 A	1,589,898,927	1,400,356,598	1,373,018,455
歳 出 決 算 額 B	1,529,537,891	1,355,174,644	1,329,972,720
形 式 収 支 額 (A-B) C	60,361,036	45,181,954	43,045,735
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実 質 収 支 額 (C-D) E	60,361,036	45,181,954	43,045,735
前 年 度 実 質 収 支 額 F	45,181,954	43,045,735	38,258,168
単 年 度 収 支 額 (E-F) G	15,179,082	2,136,219	4,787,567

令和6年度歳入の決算状況は、予算現額1,563,905,000円に対し、調定額は1,606,456,190円、収入済額は1,589,898,927円で、予算現額に対する収入率は101.7%（前年度98.7%）、調定額に対する収入率は99.0%（前年度98.8%）となっている。

不納欠損額は2,484,450円、収入未済額は14,072,813円で、いずれも後期高齢者医療保険料である。

最近3か年の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

#### 歳入決算額の状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
6	1,563,905,000	1,606,456,190	1,589,898,927	2,484,450	14,072,813	101.7	99.0
5	1,419,159,000	1,417,560,781	1,400,356,598	2,640,760	14,563,423	98.7	98.8
4	1,375,032,000	1,393,495,815	1,373,018,455	2,592,580	17,884,780	99.9	98.5

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,351,098,910円（歳入総額に占める割合85.0%）である。

なお、繰入金は191,654,703円（同割合12.1%）で、前年度と比較すると13,965,801円（7.9%）の増となっており、一般会計からの繰り入れによるものである。

最近3か年の財源別（自主財源、依存財源）歳入の状況は、次表のとおりである。

#### 財源別歳入の状況

(単位 円)

区分 年度別	歳入決算額	財 源 別			
		自主財源	構成比(%)	依存財源	構成比(%)
6	1,589,898,927	1,589,898,927	100.0	—	—
5	1,400,356,598	1,400,356,598	100.0	—	—
4	1,373,018,455	1,373,018,455	100.0	—	—

後期高齢者医療保険料の決算状況についてみると、予算現額 1,324,024,000 円に対して調定額は 1,367,656,173 円、収入済額は 1,351,098,910 円で、予算現額に対する収入率は 102.0%（前年度 98.6%）、調定額に対する収入率は 98.8%（前年度 98.6%）となっている。

不納欠損額は 2,484,450 円で、前年度と比較すると 156,310 円（5.9%）の減、収入未済額は 14,072,813 円で、前年度と比較すると 490,610 円（3.4%）の減となっている。

調定額に対する収入率は、前年度と比較すると 0.2 ポイント上回っている。

今後とも負担の公平と事業の円滑な運営を図るために、自主財源である保険料の収入未済額及び不納欠損額の解消に努めるよう望むものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

#### 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
6	1,324,024,000	1,367,656,173	1,351,098,910	2,484,450	14,072,813	102.0	98.8
5	1,195,380,000	1,195,281,130	1,178,076,947	2,640,760	14,563,423	98.6	98.6
増減	128,644,000	172,375,043	173,021,963	△156,310	△490,610	3.4	0.2

令和 6 年度歳出の決算状況は、予算現額 1,563,905,000 円に対し、支出済額は 1,529,537,891 円で、執行率は 97.8%（前年度 95.5%）である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,493,102,333 円である。

最近 3 年間の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

#### 歳出決算額の状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
6	1,563,905,000	1,529,537,891	0	34,367,109	97.8
5	1,419,159,000	1,355,174,644	0	63,984,356	95.5
4	1,375,032,000	1,329,972,720	0	45,059,280	96.7

### (3) 介護保険事業特別会計

令和6年度の歳入歳出決算額は、予算現額7,144,268,000円に対し、

歳入決算額 7,175,252,242円 収入率 100.4%

歳出決算額 6,938,786,015円 執行率 97.1%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では227,248,615円(3.3%)、歳出では180,279,154円(2.7%)の増となっている。

歳入歳出差引額(形式収支額)は236,466,227円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、歳入歳出差引額がそのまま実質収支額となっている。

また、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は46,969,461円の黒字となっている。

最近3か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 決算収支の状況

(単位 円)

区分 \ 年度別	6	5	4
予算現額	7,144,268,000	7,005,239,000	6,571,218,000
歳入決算額 A	7,175,252,242	6,948,003,627	6,575,953,000
歳出決算額 B	6,938,786,015	6,758,506,861	6,267,226,710
形式収支額 (A-B) C	236,466,227	189,496,766	308,726,290
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実質収支額 (C-D) E	236,466,227	189,496,766	308,726,290
前年度実質収支額 F	189,496,766	308,726,290	255,164,051
単年度収支額 (E-F) G	46,969,461	△119,229,524	53,562,239

令和6年度歳入の決算状況は、予算現額7,144,268,000円に対し、調定額は7,192,063,742円、収入済額は7,175,252,242円で、予算現額に対する収入率は100.4%（前年度99.2%）、調定額に対する収入率は99.8%（前年度99.7%）となっている。

不納欠損額は5,986,752円、収入未済額は10,824,748円で、いずれも介護保険料である。

最近3か年の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

#### 歳入決算額の状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
6	7,144,268,000	7,192,063,742	7,175,252,242	5,986,752	10,824,748	100.4	99.8
5	7,005,239,000	6,965,824,021	6,948,003,627	6,652,636	11,167,758	99.2	99.7
4	6,571,218,000	6,597,136,086	6,575,953,000	6,563,588	14,619,498	100.1	99.7

収入済額の主なものは、支払基金交付金1,809,593,118円(歳入総額に占める割合25.2%)、国庫支出金1,607,545,270円(同割合22.4%)及び介護保険料1,387,983,209円(同割合19.3%)である。

なお、繰入金は1,207,188,000円(同割合16.8%)で、前年度と比較すると117,426,000円(10.8%)の増となっており、その内訳は一般会計繰入金1,080,358,000円及び基金繰入金126,830,000円である。

最近3か年の財源別(自主財源、依存財源)歳入の状況は、次表のとおりである。

#### 財源別歳入の状況

(単位 円)

区分 年度別	歳入決算額	財源別			
		自主財源	構成比(%)	依存財源	構成比(%)
6	7,175,252,242	2,793,525,411	38.9	4,381,726,831	61.1
5	6,948,003,627	2,781,216,674	40.0	4,166,786,953	60.0
4	6,575,953,000	2,493,571,310	37.9	4,082,381,690	62.1

介護保険料の決算状況についてみると、予算現額 1,366,098,000 円に対し、調定額は 1,404,794,709 円、収入済額は 1,387,983,209 円で、予算現額に対する収入率は 101.6%（前年度 102.5%）、調定額に対する収入率は 98.8%（前年度 98.7%）となっている。

不納欠損額は 5,986,752 円で、前年度と比較すると 665,884 円（10.0%）の減、収入未済額は 10,824,748 円で、前年度と比較すると 343,010 円（3.1%）の減となっている。

調定額に対する収入率は、前年度と比較すると 0.1 ポイント上回っている。

今後とも負担の公平と事業の円滑な運営を図るために、自主財源である保険料の収入未済額及び不納欠損額の解消に努めるよう望むものである。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

### 介護保険料の収入状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
6	1,366,098,000	1,404,794,709	1,387,983,209	5,986,752	10,824,748	101.6	98.8
5	1,337,925,000	1,388,870,104	1,371,049,710	6,652,636	11,167,758	102.5	98.7
増減	28,173,000	15,924,605	16,933,499	△ 665,884	△ 343,010	△ 0.9	0.1

令和 6 年度歳出の決算状況は、予算現額 7,144,268,000 円に対し、支出済額は 6,938,786,015 円で、執行率は 97.1%（前年度 96.5%）である。

支出済額の主なものは、介護サービス等給付事業 6,139,729,100 円である。

最近 3 か年の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

### 歳出決算額の状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
6	7,144,268,000	6,938,786,015	0	205,481,985	97.1
5	7,005,239,000	6,758,506,861	0	246,732,139	96.5
4	6,571,218,000	6,267,226,710	0	303,991,290	95.4

## 8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている計数に誤りのないことを確認した。  
各会計別の実質収支額は、次表のとおりである。

### 各会計別実質収支額

(単位 千円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	
一 般 会 計	2,018,538	0	72,229	0	1,946,309
特 別 会 計	387,780	0	0	0	387,780
国民健康保険事業	90,953	0	0	0	90,953
後期高齢者医療事業	60,361	0	0	0	60,361
介護保険事業	236,466	0	0	0	236,466
合 計	2,406,318	0	72,229	0	2,334,089

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は2,334,089千円で、前年度と比較すると578,896千円(33.0%)の増である。

一般会計の実質収支額は1,946,309千円で、前年度と比較すると530,865千円(37.5%)の増、特別会計の実質収支額は387,780千円で、前年度と比較すると48,031千円(14.1%)の増である。

最近3か年の各会計実質収支額及び歳入決算額に対する実質収支額の比率は、次表のとおりである。

### 各会計実質収支額の比率

(単位 千円)

年度別 区 分	6		5		4	
	実質収支額	比 率 (%)	実質収支額	比 率 (%)	実質収支額	比 率 (%)
一 般 会 計	1,946,309	7.4	1,415,444	5.5	1,982,525	7.8
特 別 会 計	387,780	2.6	339,749	2.4	501,270	3.6
国民健康保険事業	90,953	1.5	105,070	1.8	149,498	2.4
後期高齢者医療事業	60,361	3.8	45,182	3.2	43,046	3.1
介護保険事業	236,466	3.3	189,497	2.7	308,726	4.7
合 計	2,334,089	5.7	1,755,193	4.4	2,483,795	6.3

## 9 財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている公有財産（土地、建物、物権、有価証券、出資による権利）、物品及び基金については、記載事項、計数ともに誤りのないことを確認した。

### (1) 公有財産

土地の決算年度末現在高は1,187,929 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高より26 m<sup>2</sup>の増となっているが、これは寄付による公共用財産の増が普通財産の売却による減を上回ったことによるものである。

建物の決算年度末現在高は151,809 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高より247 m<sup>2</sup>の減となっているが、これは消防団第3分団詰所及び南ヶ丘自治会館の解体により滅失したことによる理由が主なものである。

物権（地上権）の決算年度末現在高は526 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高より295 m<sup>2</sup>の増となっているが、これは地上権の増によるものである。

有価証券は、前年度末現在額からの変更はなく16,950千円である。

出資による権利の前年度末現在高から変更はなく1,060,125千円である。

公有財産の決算年度末現在高（額）は、次表のとおりである。

公有財産の決算年度末現在高（額）

区 分	前年度末現在高(額)	決算年度中増減高(額)		決算年度末現在高(額)
		増 加	減 少	
土 地 ( m <sup>2</sup> )	1,187,903	144	118	1,187,929
建 物 ( m <sup>2</sup> )	152,056	0	247	151,809
物 権 ( m <sup>2</sup> )	231	295	0	526
有 価 証 券 (千円)	16,950	0	0	16,950
出 資 に よ る 権 利 (千円)	1,060,125	0	0	1,060,125

## (2) 物 品

物品の決算年度中の増減高は増5点、減9点となり、決算年度末現在高は、前年度より4点減の790点となっている。

## (3) 基 金

基金総額の決算年度末現在高は7,082,616,667円で、前年度末現在高より96,805,766円の減となっている。

財政調整基金の決算年度末現在高は3,802,527,643円で、基金積立額は927,472,486円、取崩し額が990,000,000円であったため、前年度末現在高より62,527,514円の減である。

国民健康保険事業運営基金の決算年度末現在高は256,904,262円で、基金積立額は90,000,000円、取崩し額が130,000,000円であったため、前年度末現在高より40,000,000円の減である。

公共公益施設整備基金の決算年度末現在高は1,540,766,778円で、基金積立額は575,451,409円、取崩し額が171,045,000円であったため、前年度末現在高より404,406,409円の増である。

みどり基金の決算年度末現在高は427,864,790円で、基金積立額は8,509,948円、取崩し額が27,010,200円であったため、前年度末現在高より18,500,252円の減である。

介護保険事業運営基金の決算年度末現在高は762,393,887円で、基金積立額は148,977,000円、取崩し額が126,830,000円であったため、前年度末現在高より22,147,000円の増である。

特定防衛施設周辺整備基金の決算年度末現在高は25,000,000円で、基金積立額及び取崩し額が同額であったため、前年度末現在高から変更はない。

ふるさと基金の決算年度末現在高は267,159,307円で、基金積立額は209,243,000円、取崩し額が124,123,000円であったため、前年度末現在高より85,120,000円の増である。

みんなで乗り越える新型コロナウイルス感染症対策基金は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則（平成10年厚生省令第99号）の一部改正により、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが五類感染症に変更されたこと等を踏まえ、当基金の設置目的を達成したことから令和6年4月1日をもって廃止された。

最近3か年の各基金の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

各基金の決算年度末現在高

(単位 円)

種 別 \ 年 度 別	6	5	4
財 政 調 整 基 金	3,802,527,643	3,865,055,157	3,038,179,157
国民健康保険事業運営基金	256,904,262	296,904,262	346,904,262
公共公益施設整備基金	1,540,766,778	1,136,360,369	1,124,073,369
み ど り 基 金	427,864,790	446,365,042	463,154,540
介護保険事業運営基金	762,393,887	740,246,887	689,298,362
特定防衛施設周辺整備基金	25,000,000	25,000,000	25,000,000
ふ る さ と 基 金	267,159,307	182,039,307	188,876,407
みんなで乗り越える新型コロナ ウイルス感染症対策基金	0	487,451,409	491,855,409
合 計	7,082,616,667	7,179,422,433	6,367,341,506

## む す び

### [決算概要]

※本稿中の金額は万円単位で表し、万円未満については切り捨てた。

令和6年度における一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入409億7,507万円、歳出385億6,875万円となり、決算収支差引額（形式収支額）は24億631万円、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は23億3,409億円の黒字であり、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は5億7,889万円の黒字である。

一般会計の歳入決算額は263億311万円で、前年度と比較すると5億2,725万円（2.0%）の増加であった。

自主財源の主な歳入科目のうち市税は98億9,475万円で、前年度と比較すると1億4,743万円（1.5%）の増加、分担金及び負担金は3億9,244万円で、前年度と比較すると2,576万円（6.2%）の減少、使用料及び手数料は2億9,917万円で前年度と比較すると、137万円（0.5%）の減少、繰入金は、18億5,110万円で前年度と比較すると、7億4,645万円（67.6%）の増加、繰越金は、15億106万円で前年度と比較すると、4億9,435万円（24.8%）の減少であった。

次に、依存財源の主な歳入科目のうち地方消費税交付金は12億7,772万円で、前年度と比較すると、6,171万円（5.1%）の増加、地方交付税は25億5,332万円で、前年度と比較すると、7,015万円（2.8%）の増加、国庫支出金は41億4,336万円で、前年度と比較すると、1億3,919万円（3.3%）の減少、県支出金は15億6,267万円で、前年度と比較すると、6,736万円（4.5%）の増加、市債は10億4,111万円で、前年度と比較すると4億4,685万円（30.0%）の減少であった。

なお、歳入の財源別分類では、自主財源が55.4%（前年度54.5%）、依存財源が44.6%（前年度45.5%）となった。

歳出決算額は、243億1260万円で、前年度と比較すると978万円（0.0%）の増加であった。

義務的経費である人件費は50億4,302万円で、前年度と比較すると4億1,959万円（9.1%）の増加、扶助費は60億1,269万円で、前年度と比較すると3億9,568万円（7.0%）の増加、公債費は17億3,965万円で、前年度と比較すると2億7,137万円（13.5%）の減少となり、義務的経費の合計は127億9,537万円で、前年度と比較すると5億4,390万円（4.4%）の増加となっている。投資的経費は14億4,530万円で、前年度と比較すると6億8,245万円（32.1%）の減少であった。

決算収支差引額（形式収支額）は、20億1,853万円で、翌年度に繰り越すべき財源7,222万円を差し引いた実質収支額は、19億4,631万円の黒字となり、これから前年度実質収支額

14億1,544万円を差し引いた単年度収支額は、5億3,087万円の黒字となり、財政調整基金の積立て・取崩し等を含めた実質単年度収支額は、4億6,833万円の黒字であった。

地方財政状況調査等の財務比率をみると、実質収支比率は14.3%で前年度より3.6ポイント上昇、経常収支比率は95.8%で前年度より1.5ポイント上昇、公債費比率は6.0%で前年度より2.3ポイント下降となった。

次に、特別会計の歳入歳出差引額（形式収支額）の合計は、3億8,777万円で、翌年度に繰り越すべき財源は0円のため、実質収支額は同額の黒字であり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は4,803万円の黒字となった。

### [分析・意見]

令和6年度の一般会計の決算総額は、物価高騰対策や政策課題への対応など、歳出歳入とも令和5年度を上回る規模となった。

まず、歳入は、昨年度に比して5億2,725万円の増加となった。これは、市税などの所謂自主財源が5億2,265万円（3.7%）の増加したことが主たる要因であった。

自主財源の多寡は地方自治体の財政運営の自主性や安定性に影響を与えるが、本市の場合、自主財源が財源全体に占める割合は55.4%（前年度54.5%）であり、県内16市の平均値（前年度54.9%）に近い水準に位置していると推測される。

自主財源の根幹となる市税は、市民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税の5項目であるが、市たばこ税を除く4項目において増加となった。これは、個人所得の増加と、3年に一度行われる固定資産税の評価替えの影響が主なものであった。

一方、依存財源については、特に地方特例交付金が前年比約2億5,800万円と大幅な増加はあるものの、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金等の減少が約3億9,900万円あり、全体として前年度と同程度の水準（0.1%未満の増加）であった。

財務比率では、実質収支比率が前年度より3.6ポイント上昇し、14.3%、経常収支比率は同じく1.5ポイント上昇し、95.8%となった。

実質収支比率は、比率が高いほど財政にゆとりをもっているといえるが、地方公共団体が営利を目的として存立している訳ではないため、民間企業のようにこの比率が大きければ大きいほどよいというものではなく、一般的には3～5%が望ましい数値とされている。

前年度も望ましいとされる数値から若干乖離があったが（前年度10.7）、今年度は更にその数値の乖離が大きくなっている。県内市町村の令和5年度実績を見ても10.0を超える市町村

はいくつかあり、本市の財政運営として適正な水準を見据えるため、今後の数値の推移について注視する必要がある。

経常収支比率は、前年度に比して若干の上昇が見られるが、これは必要とされていた活動を一定程度抑制していた一昨年度から転換した昨年度の傾向を継承しているものであり、指標の悪化はある程度やむを得ないものとする。

ただし、義務的経費が増加する中で経常的な一般財源は今後も大きな変動は少ないものと考えられるため、この推移を見守りつつ、指標を注視していくことは重要である。

現状の事務の評価や改善を進める中で、引き続き有効性・効率性・経済性（いわゆる3E）の観点から効果的な財政運営に努められるよう望むものである。

令和6年度におけるふるさと納税は、企業版ふるさと納税も含めて、前年度に比して寄付額ベースで35.7%の増加、収益ベースで60.7%の増加と実績を伸ばした。歳入の拡大が求められる中、自治体のPRに寄与し、かつ直接収入を得ることのできる有効なツールであると考えられるため、更に収益を伸ばす取組の実施に努められたい。

特別会計の3会計については、次のとおりであった。

3会計いずれも、実質収支において黒字となっており、全体では3億8,777万円の黒字となった。

ただし一般会計からの繰入金については、国民健康保険事業特別会計が1,587万円の減少となったものの、後期高齢者医療事業特別会計が1,396万円、介護保険事業特別会計が1億1,560万円の各々増加となっている点に留意が必要である。

なぜなら今後も更に少子高齢化が進み、後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計への一般会計からの繰入金は増加すると見込まれ、結果として財政を圧迫する要因となるからである。

3会計の保険料の収納状況は、いずれも、前年度に比べ不納欠損額及び収入未済額ともに減少している。また、対調定収入率は3会計いずれもアップしている。

今後とも、各事業の財政健全化と被保険者の負担の公平を期するため、収納率向上に向けた取組を継続、強化し、安定的な事業運営に努められたい。

以上のとおり、令和6年度においてはコロナ禍後の社会情勢の変化や物価高騰等の影響を受けることとなったが、令和5年度を超える決算規模となった。また、経常収支比率は前年

度から 1.5 ポイント上昇して 95.8%となり、一般的には財政の硬直化が進んだということになるが、収支の均衡を見るうえで重要な指標である標準財政規模に対する実質収支額の比率は 14.3%と前年度から 3.6 ポイント上回っており、単年度収支額及び実質単年度収支額はいずれも黒字で、収支比率が自治体規模に対して適正であるかどうかは今後推移を見守る必要はあるが、財政運営自体の堅調さは示されている。

次に基金については、財政調整基金が昨年度末残高から約 6,000 万円の減少となった。

一旦事業内容の見直し等となっている JR 東逗子駅前複合施設事業や久木小学校校舎長寿命化改修工事に加え、下水道終末処理場の再整備等の大規模な事業が本格化することも踏まえて計画的に運用され、資金不足とならないよう留意されたい。

今後、公共施設の更新等に伴う整備に係る様々な費用の増大が見込まれ、かかる建築部材や物流に係る費用をはじめとした物価高騰は更に深刻さが増すことが想定される一方、扶助費等経常経費についても右肩上がりとなることは不可避であり、本市の財政的負担の増大を予見することは容易である。

「歳入に見合った歳出」の予算管理が基本であることを常に意識しつつ、今後についても可能な限り補助金、基金、市債などを活用するとともに、歳入増加に向けた施策を積極的に検討するなど、小規模基礎自治体として時代の潮流に合わせた、更なる堅実な財政運営が求められる。

一方で、行政DX化、物的設備の更新、効率化への投資は自治体として必要な経費であり、時代や社会の変化に対し、柔軟に対応できる体制づくりが重要となると思われる。

次年度以降、見込まれる老朽化した下水道施設の更新などにおいては、投資目的に見合った新たな財源の確保策の検討や、事業実施にあたっての有効性・効率性・経済性（いわゆる 3E）を最大限考慮し、事業の積極的な見直し、再整備に併せた歳入の拡大及び改善に向けた検討・情報収集を継続的に行うことが必要である。

事務を適切に行い、決算数値を正しく報告するには、有効な内部統制の仕組みを構築し維持する必要がある。

このためには、「必要な人員確保」と「人材育成」が最も重要であることを改めて確認いただきたい。

これまで決算にかかる関係各課かいのヒアリングなどを通じ、一部所管においては、安定的な行政運営をするために最低限必要と思われる人員さえ十分確保できていない印象であり、また配置転換によりその課かいの経験年数が少ない職員ばかりになっているケースも散見さ

れる。

これらはいずれもエラーを発生させる原因となりうるが、現状、限られた職員数で全ての課かいに必要十分な人員配置が容易ではないことは推察できる。

まずは、中長期を見据えた採用計画に期待するとともに、常に適正な人員配置と管理を行い、緊急時や繁忙期などにおいては、より柔軟な人員配置がなされるよう、一層の配慮をお願いしつつ、持続可能な自治体としての品質を堅持し、市民の信頼を得ながら、安全・安心で快適に暮らすことができるまちづくりを一層期待するものである。

#### <<決算審査を通じて検出された将来に向けての留意事項>>

○適切な内部統制組織を構築し、これを安定的に運営するために、正規雇用者の雇用増とその人材育成について検討されたい。

現状、決算にかかる関係各課のヒアリングなどを通じて、一部所管においては、安定的な行政運営をするために最低限必要と思われる人員さえ十分確保できているとは言えない印象を受ける。

また、定期的な配置転換をするにも余裕がなく、結果として配属後の部かにおいて、業務の経験年数が浅い職員ばかりとなっているケースも生じており、業務に精通する職員の知識や経験が反映されにくい状態も数年続いている。

もちろん、かような状態でも事務に支障のないよう、本リスクを市側も認識しており、配置に関してもできる限りの工夫していることは認識している。

そしてこの結果、本リスクに着目した監査の結果においても、重大な指摘がないことは評価できるが、現状そのままでは、望ましい状況とは言えない。

内部統制体制の整備とその運用は、本市においては現状努力義務であるものの、以上のような状態は職員への負担が増すばかりか、正確な事務の執行や決算数値の集計手続きを阻害する要因になりかねず、時間はかかると思われるものの、改善していく必要があると考えている。

# 資 料



## 決 算 審 査 資 料

別表 1	歳入歳出決算総括表
別表 2	純計決算額年度別比較表
別表 3-1	一般会計款別歳入一覧表
別表 3-2	特別会計款別歳入一覧表
別表 4	各会計款別歳入年度別比較表
別表 5	各会計財源別年度別比較表
別表 6	市税収入状況表
別表 7	各会計款別歳出一覧表
別表 8	各会計款別歳出年度別比較表
別表 9-1～3	各会計歳出款別・節別集計表（一般会計）
別表 9-4～9	各会計歳出款別・節別集計表（特別会計）

別表1 歳入歳出決算総括表

区分 会計別	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	26,331,138,273	26,476,907	26,304,661,366
特 別 会 計	14,643,938,278	1,792,700,443	12,851,237,835
国民健康保険事業	5,878,787,109	520,687,740	5,358,099,369
後期高齢者医療事業	1,589,898,927	191,654,703	1,398,244,224
介護保険事業	7,175,252,242	1,080,358,000	6,094,894,242
合 計	40,975,076,551	1,819,177,350	39,155,899,201

別表2 純計決算額年度別比較表

区分 年度別 会計別	純 計 決 算 額			
	6	5	4	
歳 入	一 般 会 計	26,304,661,366	25,773,214,325	25,368,482,254
	特 別 会 計	12,851,237,835	12,670,320,419	12,598,532,493
	合 計	39,155,899,201	38,443,534,744	37,967,014,747
歳 出	一 般 会 計	22,519,899,614	22,623,808,100	21,887,766,528
	特 別 会 計	14,229,681,457	13,978,911,993	13,582,562,157
	合 計	36,749,581,071	36,602,720,093	35,470,328,685
差過 不 引足	一 般 会 計	3,784,761,752	3,149,406,225	3,480,715,726
	特 別 会 計	△1,378,443,622	△1,308,591,574	△984,029,664
	合 計	2,406,318,130	1,840,814,651	2,496,686,062

(単位 円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
24,312,600,057	1,792,700,443	22,519,899,614	2,018,538,216	3,784,761,752
14,256,158,364	26,476,907	14,229,681,457	387,779,914	△1,378,443,622
5,787,834,458		5,787,834,458	90,952,651	△429,735,089
1,529,537,891		1,529,537,891	60,361,036	△131,293,667
6,938,786,015	26,476,907	6,912,309,108	236,466,227	△817,414,866
38,568,758,421	1,819,177,350	36,749,581,071	2,406,318,130	2,406,318,130

(単位 円)

対 前 年 度 比 率 (%)			指 数		
6 / 5	5 / 4	4 / 3	6	5	4
102.1	101.6	93.9	104	102	100
101.4	100.6	96.8	102	101	100
101.9	101.3	94.8	103	101	100
99.5	103.4	93.3	103	103	100
101.8	102.9	98.6	105	103	100
100.4	103.2	95.3	104	103	100
120.2	90.5	97.5	109	90	100
105.3	133.0	130.2	140	133	100
130.7	73.7	88.7	96	74	100

別表3-1 一般会計款別歳入一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)
一 般 会 計	1 市 税	9,200,536,000	35.1	10,079,076,870	38.0	109.5
	2 地 方 譲 与 税	96,000,000	0.4	101,966,000	0.4	106.2
	3 利 子 割 交 付 金	4,000,000	0.0	5,935,000	0.0	148.4
	4 配 当 割 交 付 金	51,000,000	0.2	135,794,000	0.5	266.3
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,000,000	0.2	194,825,000	0.7	432.9
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	74,000,000	0.3	97,019,000	0.4	131.1
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,150,000,000	4.4	1,277,721,000	4.8	111.1
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	21,000,000	0.1	27,787,000	0.1	132.3
	9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	261,000,000	1.0	287,611,000	1.1	110.2
	10 地 方 特 例 交 付 金	340,000,000	1.3	309,215,000	1.2	90.9
	11 地 方 交 付 税	2,554,236,000	9.7	2,553,329,000	9.6	100.0
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,100,000	0.0	6,159,000	0.0	101.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	374,658,000	1.4	396,931,628	1.5	105.9
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	308,629,000	1.2	299,773,686	1.1	97.1
	15 国 庫 支 出 金	4,542,740,000	17.3	4,143,362,457	15.6	91.2
	16 県 支 出 金	1,687,207,000	6.4	1,562,679,591	5.9	92.6
	17 財 産 収 入	25,373,000	0.1	31,564,700	0.1	124.4
	18 寄 附 金	325,800,000	1.2	329,561,620	1.3	101.2
	19 繰 入 金	1,886,952,000	7.2	1,851,106,516	7.0	98.1
	20 繰 越 金	1,502,865,000	5.7	1,501,065,855	5.7	99.9
	21 諸 収 入	192,982,000	0.7	301,155,238	1.1	156.1
	22 市 債	1,596,410,000	6.1	1,041,110,000	3.9	65.2
	合 計	26,246,488,000	100.0	26,534,749,161	100.0	101.1

(単位 円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
金 額	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 対 する 比 率 (%)	調 定 額 対 する 比 率 (%)	金 額	金 額	金 額
9,894,751,199	37.6	107.5	98.2	5,358,932	178,966,739	694,215,199
101,966,000	0.4	106.2	100.0	0	0	5,966,000
5,935,000	0.0	148.4	100.0	0	0	1,935,000
135,794,000	0.5	266.3	100.0	0	0	84,794,000
194,825,000	0.7	432.9	100.0	0	0	149,825,000
97,019,000	0.4	131.1	100.0	0	0	23,019,000
1,277,721,000	4.9	111.1	100.0	0	0	127,721,000
27,787,000	0.1	132.3	100.0	0	0	6,787,000
287,611,000	1.1	110.2	100.0	0	0	26,611,000
309,215,000	1.2	90.9	100.0	0	0	△30,785,000
2,553,329,000	9.7	100.0	100.0	0	0	△907,000
6,159,000	0.0	101.0	100.0	0	0	59,000
392,449,798	1.5	104.7	98.9	1,764,600	2,717,230	17,791,798
299,171,386	1.1	96.9	99.8	0	602,300	△9,457,614
4,143,362,457	15.7	91.2	100.0	0	0	△399,377,543
1,562,679,591	5.9	92.6	100.0	0	0	△124,527,409
31,564,700	0.1	124.4	100.0	0	0	6,191,700
329,561,620	1.3	101.2	100.0	0	0	3,761,620
1,851,106,516	7.0	98.1	100.0	0	0	△35,845,484
1,501,065,855	5.7	99.9	100.0	0	0	△1,799,145
286,954,151	1.1	148.7	95.3	0	14,201,087	93,972,151
1,041,110,000	4.0	65.2	100.0	0	0	△555,300,000
26,331,138,273	100.0	100.3	99.2	7,123,532	196,487,356	84,650,273

別表3-2 特別会計款別歳入一覽表

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	
特別 事業	1 国民健康保険料	1,243,540,000	19.0	1,474,479,619	24.4	118.6	
	2 国庫支出金	23,289,000	0.3	26,133,000	0.4	112.2	
	3 県支出金	4,527,396,000	69.0	3,792,110,897	62.7	83.8	
	4 財産収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	
	5 繰入金	660,712,000	10.1	650,687,740	10.8	98.5	
	6 繰越金	105,070,000	1.6	105,070,076	1.7	100.0	
	7 諸収入	37,000	0.0	721,287	0.0	1,949.4	
	合計	6,560,045,000	100.0	6,049,202,619	100.0	92.2	
	後期 高齢者 医療 事業	1 後期高齢者医療保険料	1,324,024,000	84.7	1,367,656,173	85.2	103.3
		2 繰入金	191,655,000	12.2	191,654,703	11.9	100.0
		3 繰越金	45,181,000	2.9	45,181,954	2.8	100.0
		4 諸収入	3,045,000	0.2	1,963,360	0.1	64.5
		合計	1,563,905,000	100.0	1,606,456,190	100.0	102.7
	介護 事業	1 介護保険料	1,366,098,000	19.1	1,404,794,709	19.5	102.8
2 分担金及び負担金		8,511,000	0.1	8,510,292	0.1	100.0	
3 国庫支出金		1,581,886,000	22.1	1,607,545,270	22.4	101.6	
4 県支出金		979,972,000	13.7	964,588,443	13.4	98.4	
5 支払基金交付金		1,810,591,000	25.4	1,809,593,118	25.2	99.9	
6 財産収入		1,000	0.0	0	0.0	0.0	
7 繰入金		1,207,188,000	16.9	1,207,188,000	16.8	100.0	
8 繰越金		189,496,000	2.7	189,496,766	2.6	100.0	
9 諸収入		525,000	0.0	347,144	0.0	66.1	
合計		7,144,268,000	100.0	7,192,063,742	100.0	100.7	
特別会計の合計		15,268,218,000	—	14,847,722,551	—	97.2	
一般・特別会計の合計		41,514,706,000	—	41,382,471,712	—	99.7	

(単位 円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
金 額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	調 定 額 に対する 比率(%)	金 額	金 額	金 額
1,304,064,109	22.2	104.9	88.4	19,955,833	150,459,677	60,524,109
26,133,000	0.4	112.2	100.0	0	0	2,844,000
3,792,110,897	64.5	83.8	100.0	0	0	△735,285,103
0	0.0	0.0	0.0	0	0	△1,000
650,687,740	11.1	98.5	100.0	0	0	△10,024,260
105,070,076	1.8	100.0	100.0	0	0	76
721,287	0.0	1,949.4	100.0	0	0	684,287
5,878,787,109	100.0	89.6	97.2	19,955,833	150,459,677	△681,257,891
1,351,098,910	85.0	102.0	98.8	2,484,450	14,072,813	27,074,910
191,654,703	12.1	100.0	100.0	0	0	△297
45,181,954	2.8	100.0	100.0	0	0	954
1,963,360	0.1	64.5	100.0	0	0	△1,081,640
1,589,898,927	100.0	101.7	99.0	2,484,450	14,072,813	25,993,927
1,387,983,209	19.3	101.6	98.8	5,986,752	10,824,748	21,885,209
8,510,292	0.1	100.0	100.0	0	0	△708
1,607,545,270	22.4	101.6	100.0	0	0	25,659,270
964,588,443	13.5	98.4	100.0	0	0	△15,383,557
1,809,593,118	25.2	99.9	100.0	0	0	△997,882
0	0.0	0.0	0.0	0	0	△1,000
1,207,188,000	16.8	100.0	100.0	0	0	0
189,496,766	2.7	100.0	100.0	0	0	766
347,144	0.0	66.1	100.0	0	0	△177,856
7,175,252,242	100.0	100.4	99.8	5,986,752	10,824,748	30,984,242
14,643,938,278	—	95.9	98.6	28,427,035	175,357,238	△624,279,722
40,975,076,551	—	98.7	99.0	35,550,567	371,844,594	△539,629,449

別表4 各会計款別歳入年度別比較表

会計別	区分		収 入 済 額		
	款 別	年 度 別	6	5	4
一 般	1	市 税	9,894,751,199	9,747,316,355	9,728,100,517
	2	地 方 譲 与 税	101,966,000	101,682,000	100,829,000
	3	利 子 割 交 付 金	5,935,000	3,996,000	4,215,000
	4	配 当 割 交 付 金	135,794,000	98,698,000	84,920,000
	5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	194,825,000	109,433,000	65,196,000
	6	法 人 事 業 税 交 付 金	97,019,000	90,787,000	70,291,000
	7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,277,721,000	1,216,004,000	1,227,173,000
	8	環 境 性 能 割 交 付 金	27,787,000	25,831,466	22,016,933
	9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	287,611,000	287,519,000	288,521,000
	10	地 方 特 例 交 付 金	309,215,000	50,324,000	55,733,000
	会 計	11	地 方 交 付 税	2,553,329,000	2,483,178,000
12		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,159,000	6,625,000	7,104,000
13		分 担 金 及 び 負 担 金	392,449,798	418,217,687	397,141,532
14		使 用 料 及 び 手 数 料	299,171,386	300,542,502	348,426,465
15		国 庫 支 出 金	4,143,362,457	4,282,552,703	4,727,352,511
16		県 支 出 金	1,562,679,591	1,495,316,907	1,380,271,484
17		財 産 収 入	31,564,700	29,307,484	35,144,925
18		寄 附 金	329,561,620	244,981,169	234,666,054
19		繰 入 金	1,851,106,516	1,104,646,810	857,205,278
20		繰 越 金	1,501,065,855	1,995,416,456	2,328,510,440
21		諸 収 入	286,954,151	223,542,856	234,095,115
22	市 債	1,041,110,000	1,487,965,000	993,421,000	
一 般 会 計 の 合 計			26,331,138,273	25,803,883,395	25,368,482,254

(単位 円)

会計別	区分 年度別	収 入 済 額				
		6	5	4		
款 別						
特 別 会 計	国民健康保険事業	1 国民健康保険料	1,304,064,109	1,279,445,200	1,338,205,209	
		2 国庫支出金	26,133,000	186,000	0	
		3 県支出金	3,792,110,897	3,872,750,449	4,065,260,719	
		4 財産収入	0	0	0	
		5 繰入金	650,687,740	696,567,538	533,792,653	
		6 繰越金	105,070,076	149,497,581	192,548,868	
		7 諸収入	721,287	2,522,866	5,052,859	
		合 計	5,878,787,109	6,000,969,634	6,134,860,308	
		後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,351,098,910	1,178,076,947	1,166,697,810
			2 繰入金	191,654,703	177,688,902	166,371,617
3 繰越金	45,181,954		43,045,735	38,258,168		
4 諸収入	1,963,360		1,545,014	1,690,860		
合 計	1,589,898,927		1,400,356,598	1,373,018,455		
会 計	介護保険事業	1 介護保険料	1,387,983,209	1,371,049,710	1,382,047,442	
		2 分担金及び負担金	8,510,292	8,026,920	7,784,676	
		3 国庫支出金	1,607,545,270	1,597,511,250	1,532,620,059	
		4 県支出金	964,588,443	886,646,808	914,461,941	
		5 支払基金交付金	1,809,593,118	1,682,628,895	1,635,299,690	
		6 財産収入	0	0	0	
		7 繰入金	1,207,188,000	1,089,762,000	847,211,477	
		8 繰越金	189,496,766	308,726,290	255,164,051	
		9 諸収入	347,144	3,651,754	1,363,664	
		合 計	7,175,252,242	6,948,003,627	6,575,953,000	
特別会計の合計		14,643,938,278	14,349,329,859	14,083,831,763		
一般・特別会計の合計		40,975,076,551	40,153,213,254	39,452,314,017		

別表5 各会計財源別年度別比較表

会計別	区分		決算額		
	年度	款別	6	5	4
一般会計	自主財源		14,586,625,225	14,063,971,319	14,163,290,326
	1	市税	9,894,751,199	9,747,316,355	9,728,100,517
	13	分担金及び負担金	392,449,798	418,217,687	397,141,532
	14	使用料及び手数料	299,171,386	300,542,502	348,426,465
	17	財産収入	31,564,700	29,307,484	35,144,925
	18	寄附金	329,561,620	244,981,169	234,666,054
	19	繰入金	1,851,106,516	1,104,646,810	857,205,278
	20	繰越金	1,501,065,855	1,995,416,456	2,328,510,440
	21	諸収入	286,954,151	223,542,856	234,095,115
	依存財源		11,744,513,048	11,739,912,076	11,205,191,928
	2	地方譲与税	101,966,000	101,682,000	100,829,000
	3	利子割交付金	5,935,000	3,996,000	4,215,000
	4	配当割交付金	135,794,000	98,698,000	84,920,000
	5	株式等譲渡所得割交付金	194,825,000	109,433,000	65,196,000
	6	法人事業税交付金	97,019,000	90,787,000	70,291,000
	7	地方消費税交付金	1,277,721,000	1,216,004,000	1,227,173,000
	8	環境性能割交付金	27,787,000	25,831,466	22,016,933
	9	国有提供施設等所在市助成交付金	287,611,000	287,519,000	288,521,000
	10	地方特例交付金	309,215,000	50,324,000	55,733,000
	11	地方交付税	2,553,329,000	2,483,178,000	2,178,148,000
	12	交通安全対策特別交付金	6,159,000	6,625,000	7,104,000
15	国庫支出金	4,143,362,457	4,282,552,703	4,727,352,511	
16	県支出金	1,562,679,591	1,495,316,907	1,380,271,484	
22	市債	1,041,110,000	1,487,965,000	993,421,000	
合計		26,331,138,273	25,803,883,395	25,368,482,254	

(単位 円)

会計別	区分		決算額			
	年度	款別	6	5	4	
特別 国民健康 保険事業	自主財源		2,060,543,212	2,128,033,185	2,069,599,589	
	1	国民健康保険料	1,304,064,109	1,279,445,200	1,338,205,209	
	4	財産収入	0	0	0	
	5	繰入金	650,687,740	696,567,538	533,792,653	
	6	繰越金	105,070,076	149,497,581	192,548,868	
	7	諸収入	721,287	2,522,866	5,052,859	
	依存財源		3,818,243,897	3,872,936,449	4,065,260,719	
	2	国庫支出金	26,133,000	186,000	0	
	3	県支出金	3,792,110,897	3,872,750,449	4,065,260,719	
	合計		5,878,787,109	6,000,969,634	6,134,860,308	
	後期 高齢者 医療事業	自主財源		1,589,898,927	1,400,356,598	1,373,018,455
		1	後期高齢者医療保険料	1,351,098,910	1,178,076,947	1,166,697,810
		2	繰入金	191,654,703	177,688,902	166,371,617
		3	繰越金	45,181,954	43,045,735	38,258,168
4		諸収入	1,963,360	1,545,014	1,690,860	
依存財源		—	—	—		
合計		1,589,898,927	1,400,356,598	1,373,018,455		
会計 介護 保険事業	自主財源		2,793,525,411	2,781,216,674	2,493,571,310	
	1	介護保険料	1,387,983,209	1,371,049,710	1,382,047,442	
	2	分担金及び負担金	8,510,292	8,026,920	7,784,676	
	6	財産収入	0	0	0	
	7	繰入金	1,207,188,000	1,089,762,000	847,211,477	
	8	繰越金	189,496,766	308,726,290	255,164,051	
	9	諸収入	347,144	3,651,754	1,363,664	
	依存財源		4,381,726,831	4,166,786,953	4,082,381,690	
	3	国庫支出金	1,607,545,270	1,597,511,250	1,532,620,059	
	4	県支出金	964,588,443	886,646,808	914,461,941	
	5	支払基金交付金	1,809,593,118	1,682,628,895	1,635,299,690	
合計		7,175,252,242	6,948,003,627	6,575,953,000		

別表6 市税収入状況表

区 分 税 目 別		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	金 額	構成比率 (%)
現 年 課 税 分	市 民 税	4,919,000,000	53.7	5,532,650,670	55.9	112.5	5,501,669,470	55.9
	固 定 資 産 税	3,343,036,000	36.5	3,438,720,300	34.7	102.9	3,422,542,361	34.8
	軽 自 動 車 税	71,000,000	0.8	74,272,800	0.8	104.6	73,630,900	0.7
	市 た ば こ 税	248,000,000	2.7	257,944,985	2.6	104.0	257,944,985	2.6
	都 市 計 画 税	580,000,000	6.3	594,223,700	6.0	102.5	591,021,376	6.0
	計	9,161,036,000	100.0	9,897,812,455	100.0	108.0	9,846,809,092	100.0
滞 納 繰 越 分	市 民 税	21,000,000	53.1	103,353,743	57.0	492.2	26,924,994	56.2
	固 定 資 産 税	15,000,000	38.0	60,563,504	33.4	403.8	15,936,325	33.2
	軽 自 動 車 税	500,000	1.3	1,306,046	0.7	261.2	361,300	0.8
	都 市 計 画 税	3,000,000	7.6	16,041,122	8.9	534.7	4,719,488	9.8
	計	39,500,000	100.0	181,264,415	100.0	458.9	47,942,107	100.0
合 計	市 民 税	4,940,000,000	53.7	5,636,004,413	55.9	114.1	5,528,594,464	55.9
	固 定 資 産 税	3,358,036,000	36.5	3,499,283,804	34.7	104.2	3,438,478,686	34.8
	軽 自 動 車 税	71,500,000	0.8	75,578,846	0.7	105.7	73,992,200	0.7
	市 た ば こ 税	248,000,000	2.7	257,944,985	2.6	104.0	257,944,985	2.6
	都 市 計 画 税	583,000,000	6.3	610,264,822	6.1	104.7	595,740,864	6.0
	計	9,200,536,000	100.0	10,079,076,870	100.0	109.5	9,894,751,199	100.0

(単位 円)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額 に対する 比率(%)	調定額 に対する 比率(%)	金 額	構成比率 (%)	調定額 に対する 比率(%)	金 額	構成比率 (%)	調定額 に対する 比率(%)	金 額	予算現額 に対する 比率(%)
111.8	99.4	0	0.0	0.0	30,981,200	60.7	0.6	582,669,470	11.8
102.4	99.5	0	0.0	0.0	16,177,939	31.7	0.5	79,506,361	2.4
103.7	99.1	0	0.0	0.0	641,900	1.3	0.9	2,630,900	3.7
104.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	9,944,985	4.0
101.9	99.5	0	0.0	0.0	3,202,324	6.3	0.5	11,021,376	1.9
107.5	99.5	0	0.0	0.0	51,003,363	100.0	0.5	685,773,092	7.5
128.2	26.1	2,094,732	39.1	2.0	74,334,017	58.1	71.9	5,924,994	28.2
106.2	26.3	2,699,177	50.4	4.5	41,928,002	32.8	69.2	936,325	6.2
72.3	27.7	59,500	1.1	4.5	885,246	0.7	67.8	△138,700	△27.7
157.3	29.4	505,523	9.4	3.2	10,816,111	8.4	67.4	1,719,488	57.3
121.4	26.4	5,358,932	100.0	3.0	127,963,376	100.0	70.6	8,442,107	21.4
111.9	98.1	2,094,732	39.1	0.0	105,315,217	58.8	1.9	588,594,464	11.9
102.4	98.3	2,699,177	50.4	0.1	58,105,941	32.5	1.6	80,442,686	2.4
103.5	97.9	59,500	1.1	0.1	1,527,146	0.9	2.0	2,492,200	3.5
104.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	9,944,985	4.0
102.2	97.6	505,523	9.4	0.1	14,018,435	7.8	2.3	12,740,864	2.2
107.5	98.2	5,358,932	100.0	0.1	178,966,739	100.0	1.7	694,215,199	7.5

別表7 各会計款別歳出一覧表

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	
一般会計	1 議会費	230,119,000	0.9	213,226,814	0.9	92.7	
	2 総務費	4,870,151,000	18.6	4,710,329,868	19.4	96.7	
	3 民生費	11,129,150,000	42.4	10,362,631,150	42.6	93.1	
	4 衛生費	2,781,864,000	10.6	2,445,704,595	10.1	87.9	
	5 農林水産業費	35,704,000	0.1	23,138,672	0.1	64.8	
	6 商工費	146,417,000	0.6	143,417,135	0.6	98.0	
	7 土木費	2,190,379,000	8.3	1,894,642,234	7.8	86.5	
	8 消防費	1,189,526,000	4.5	1,042,037,015	4.3	87.6	
	9 教育費	1,889,150,000	7.2	1,737,816,385	7.1	92.0	
	10 公債費	1,769,924,000	6.7	1,739,656,189	7.1	98.3	
	11 予備費	14,104,000	0.1	0	0.0	0.0	
	合計	26,246,488,000	100.0	24,312,600,057	100.0	92.6	
特別会計	国民健康保険事業	1 総務費	131,466,000	2.0	125,699,647	2.2	95.6
		2 保険給付費	4,480,113,000	68.3	3,730,482,397	64.4	83.3
		3 国民健康保険事業費納付金	1,787,216,000	27.2	1,787,214,312	30.9	100.0
		4 保健事業費	56,113,000	0.9	46,661,002	0.8	83.2
		5 基金積立金	90,001,000	1.4	90,000,000	1.6	100.0
		6 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0
		7 諸支出金	10,135,000	0.1	7,777,100	0.1	76.7
		8 予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0
	合計	6,560,045,000	100.0	5,787,834,458	100.0	88.2	
	後期高齢者医療事業	1 総務費	37,714,000	2.4	35,178,148	2.3	93.3
		2 後期高齢者医療費 広域連合納付金	1,518,151,000	97.1	1,493,102,333	97.6	98.4
		3 諸支出金	3,040,000	0.2	1,257,410	0.1	41.4
		4 予備費	5,000,000	0.3	0	0.0	0.0
合計		1,563,905,000	100.0	1,529,537,891	100.0	97.8	
介護保険事業	1 総務費	163,346,000	2.3	143,955,156	2.1	88.1	
	2 保険給付費	6,503,294,000	91.0	6,370,691,016	91.8	98.0	
	3 地域支援事業費	245,399,000	3.4	202,488,487	2.9	82.5	
	4 基金積立金	148,977,000	2.1	148,977,000	2.2	100.0	
	5 諸支出金	82,252,000	1.2	72,674,356	1.0	88.4	
	6 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	
	合計	7,144,268,000	100.0	6,938,786,015	100.0	97.1	
特別会計の合計		15,268,218,000	—	14,256,158,364	—	93.4	
一般・特別会計の合計		41,514,706,000	—	38,568,758,421	—	92.9	

(単位 円)

翌年度繰越額				不用額			予算現額と支出済額との比較	
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	金額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	金額	予算現額 に対する 比率(%)
0	0	0	0	16,892,186	1.1	7.3	16,892,186	7.3
0	4,875,000	0	4,875,000	154,946,132	9.7	3.2	159,821,132	3.3
0	91,756,000	0	91,756,000	674,762,850	42.1	6.1	766,518,850	6.9
0	20,482,000	0	20,482,000	315,677,405	19.7	11.3	336,159,405	12.1
0	11,935,000	0	11,935,000	630,328	0.0	1.8	12,565,328	35.2
0	0	0	0	2,999,865	0.2	2.0	2,999,865	2.0
0	69,552,000	0	69,552,000	226,184,766	14.1	10.3	295,736,766	13.5
0	133,254,000	0	133,254,000	14,234,985	0.9	1.2	147,488,985	12.4
0	0	0	0	151,333,615	9.4	8.0	151,333,615	8.0
0	0	0	0	30,267,811	1.9	1.7	30,267,811	1.7
0	0	0	0	14,104,000	0.9	100.0	14,104,000	100.0
0	331,854,000	0	331,854,000	1,602,033,943	100.0	6.1	1,933,887,943	7.4
0	0	0	0	5,766,353	0.7	4.4	5,766,353	4.4
0	0	0	0	749,630,603	97.1	16.7	749,630,603	16.7
0	0	0	0	1,688	0.0	0.0	1,688	0.0
0	0	0	0	9,451,998	1.2	16.8	9,451,998	16.8
0	0	0	0	1,000	0.0	0.0	1,000	0.0
0	0	0	0	1,000	0.0	100.0	1,000	100.0
0	0	0	0	2,357,900	0.3	23.3	2,357,900	23.3
0	0	0	0	5,000,000	0.7	100.0	5,000,000	100.0
0	0	0	0	772,210,542	100.0	11.8	772,210,542	11.8
0	0	0	0	2,535,852	7.4	6.7	2,535,852	6.7
0	0	0	0	25,048,667	72.9	1.6	25,048,667	1.6
0	0	0	0	1,782,590	5.2	58.6	1,782,590	58.6
0	0	0	0	5,000,000	14.5	100.0	5,000,000	100.0
0	0	0	0	34,367,109	100.0	2.2	34,367,109	2.2
0	0	0	0	19,390,844	9.4	11.9	19,390,844	11.9
0	0	0	0	132,602,984	64.5	2.0	132,602,984	2.0
0	0	0	0	42,910,513	20.9	17.5	42,910,513	17.5
0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0
0	0	0	0	9,577,644	4.7	11.6	9,577,644	11.6
0	0	0	0	1,000,000	0.5	100.0	1,000,000	100.0
0	0	0	0	205,481,985	100.0	2.9	205,481,985	2.9
0	0	0	0	1,012,059,636	—	6.6	1,012,059,636	6.6
0	331,854,000	0	331,854,000	2,614,093,579	—	6.3	2,945,947,579	7.1

別表8 各会計款別歳出年度別比較表

(単位 円)

会計別	区分 年度別 款別	支出額		
		6	5	4
一般 會計	1 議会費	213,226,814	217,297,822	212,588,765
	2 総務費	4,710,329,868	4,494,012,407	4,616,089,830
	3 民生費	10,362,631,150	10,281,137,859	9,379,638,166
	4 衛生費	2,445,704,595	2,279,658,556	2,727,526,500
	5 農林水産業費	23,138,672	26,347,832	24,550,843
	6 商工費	143,417,135	140,162,348	112,140,560
	7 土木費	1,894,642,234	1,779,632,332	1,544,306,742
	8 消防費	1,042,037,015	1,413,778,230	1,119,267,358
	9 教育費	1,737,816,385	1,646,966,446	1,610,478,033
	10 公債費	1,739,656,189	2,023,823,708	2,026,479,001
	11 予備費	0	0	0
		合計	24,312,600,057	24,302,817,540

(単位 円)

会計別	区分 年度別	支出 済 額		
		6	5	4
款 別				
特 別 国民健康 保険事業	1 総 務 費	125,699,647	98,061,075	92,280,147
	2 保 険 給 付 費	3,730,482,397	3,810,351,115	4,000,939,844
	3 国民健康保険事業費納付金	1,787,214,312	1,817,511,993	1,689,043,999
	4 保 健 事 業 費	46,661,002	51,115,997	39,301,807
	5 基 金 積 立 金	90,000,000	110,000,000	150,000,000
	6 公 債 費	0	0	0
	7 諸 支 出 金	7,777,100	8,859,300	13,796,813
	8 予 備 費	0	0	0
	廃目 共 同 事 業 拠 出 金	—	78	117
	合 計	5,787,834,458	5,895,899,558	5,985,362,727
会 計 後期高齢者医療事業	1 総 務 費	35,178,148	32,627,875	29,889,793
	2 後 期 高 齢 者 医 療 給 付 金	1,493,102,333	1,320,849,799	1,298,539,497
	3 諸 支 出 金	1,257,410	1,696,970	1,543,430
	4 予 備 費	0	0	0
	合 計	1,529,537,891	1,355,174,644	1,329,972,720
介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	143,955,156	154,504,534	124,565,357
	2 保 険 給 付 費	6,370,691,016	6,140,595,326	5,888,965,117
	3 地 域 支 援 事 業 費	202,488,487	208,088,085	195,162,725
	4 基 金 積 立 金	148,977,000	175,957,525	4,974,000
	5 諸 支 出 金	72,674,356	79,361,391	53,559,511
	6 予 備 費	0	0	0
	合 計	6,938,786,015	6,758,506,861	6,267,226,710
特別会計の合計	14,256,158,364	14,009,581,063	13,582,562,157	
一般・特別会計の合計	38,568,758,421	38,312,398,603	36,955,627,955	

別表9-1

## 各会計歳出款別・節別集計表

会計別		一 般					
節別	款別	1 議会費			2 総務費		
		予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報酬	94,627,000	86,002,864	90.9	113,464,000	106,707,465	94.0
2	給料	20,080,000	20,079,300	100.0	464,491,000	457,307,350	98.5
3	職員手当等	57,734,000	53,441,993	92.6	699,979,000	664,117,602	94.9
4	共济費	31,890,000	31,515,101	98.8	290,401,000	277,364,708	95.5
5	災害補償費	0	0	0.0	300,000	173,342	57.8
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7	賃金	—	—	—	—	—	—
8	報償費	0	0	0.0	3,244,000	1,745,090	53.8
9	旅費	2,436,000	1,256,982	51.6	5,155,000	3,130,570	60.7
10	交際費	450,000	238,510	53.0	475,000	176,750	37.2
11	需用費	766,000	685,247	89.5	96,339,922	81,888,781	85.0
12	役務費	1,383,000	1,322,666	95.6	75,404,000	61,247,346	81.2
13	委託料	7,897,000	6,986,034	88.5	817,782,078	788,224,193	96.4
14	使用料及び賃借料	7,748,000	7,581,700	97.9	243,717,000	240,721,545	98.8
15	工事請負費	0	0	0.0	226,128,000	201,519,246	89.1
16	原材料費	0	0	0.0	10,000	0	0.0
17	公有財産購入費	—	—	—	—	—	—
18	備品購入費	0	0	0.0	9,378,000	9,336,635	99.6
19	負担金補助及び交付金	5,108,000	4,116,417	80.6	45,413,000	38,223,679	84.2
20	扶助費	0	0	0.0	0	0	0.0
21	貸付金	0	0	0.0	0	0	0.0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0.0	0	0	0.0
23	償還金利子及び割引料	0	0	0.0	41,265,000	41,263,671	100.0
24	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
25	積立金	0	0	0.0	1,737,181,000	1,737,166,895	100.0
26	寄附金	—	—	—	—	—	—
27	公課費	0	0	0.0	24,000	15,000	62.5
28	繰出金	0	0	0.0	0	0	0.0
	(予備費)	0	0	0.0	0	0	0.0
	合計	230,119,000	213,226,814	92.7	4,870,151,000	4,710,329,868	96.7

(単位 円)

会			計		
3 民 生 費			4 衛 生 費		
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
265,113,000	249,966,001	94.3	65,919,000	62,243,758	94.4
298,618,000	295,394,824	98.9	252,169,000	249,825,487	99.1
298,387,000	286,913,818	96.2	242,476,000	226,370,300	93.4
103,728,000	99,132,433	95.6	91,091,000	86,762,639	95.2
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
10,704,000	7,648,000	71.4	35,883,000	29,462,890	82.1
9,665,000	6,994,350	72.4	2,634,000	1,960,940	74.4
0	0	0.0	0	0	0.0
58,407,000	54,991,664	94.2	212,471,000	183,849,503	86.5
29,483,000	23,260,185	78.9	21,328,000	15,755,191	73.9
526,317,000	483,991,246	92.0	1,102,140,000	934,343,957	84.8
27,620,000	25,913,918	93.8	28,409,000	27,012,030	95.1
41,064,000	27,403,200	66.7	516,742,000	425,493,000	82.3
0	0	0.0	88,000	88,000	100.0
—	—	—	—	—	—
886,000	798,578	90.1	17,459,000	15,864,420	90.9
1,960,101,000	1,670,000,966	85.2	127,795,000	121,749,127	95.3
5,599,907,000	5,241,511,810	93.6	3,151,000	2,964,582	94.1
1,000	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
96,334,000	95,919,814	99.6	61,031,000	61,005,971	100.0
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
90,000	89,900	99.9	1,078,000	952,800	88.4
1,802,725,000	1,792,700,443	99.4	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
11,129,150,000	10,362,631,150	93.1	2,781,864,000	2,445,704,595	87.9

会 計 別		一 般					
款 別 節 別		5 農林水産業費			6 商 工 費		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	0	0	0.0	4,644,000	3,854,819	83.0
2	給 料	6,089,000	6,087,600	100.0	27,833,000	27,524,838	98.9
3	職 員 手 当 等	5,780,000	5,768,478	99.8	24,360,000	24,321,127	99.8
4	共 済 費	2,553,000	2,157,627	84.5	9,627,000	9,272,081	96.3
5	災 害 補 償 費	0	0	0.0	0	0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	0	0	0.0	0	0	0.0
9	旅 費	21,000	19,100	91.0	225,000	147,660	65.6
10	交 際 費	0	0	0.0	0	0	0.0
11	需 用 費	860,000	657,305	76.4	2,027,000	1,762,274	86.9
12	役 務 費	4,000	2,762	69.1	123,000	73,366	59.6
13	委 託 料	14,512,000	2,575,800	17.7	3,479,000	3,478,112	100.0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	0.0	38,000	37,092	97.6
15	工 事 請 負 費	0	0	0.0	0	0	0.0
16	原 材 料 費	0	0	0.0	0	0	0.0
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	436,000	429,000	98.4	0	0	0.0
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,449,000	5,441,000	99.9	54,061,000	52,945,766	97.9
20	扶 助 費	0	0	0.0	0	0	0.0
21	貸 付 金	0	0	0.0	20,000,000	20,000,000	100.0
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0.0	0	0	0.0
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0.0	0	0	0.0
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	0	0	0.0	0	0	0.0
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	0	0	0.0	0	0	0.0
28	繰 出 金	0	0	0.0	0	0	0.0
	( 予 備 費 )	0	0	0.0	0	0	0.0
	合 計	35,704,000	23,138,672	64.8	146,417,000	143,417,135	98.0

(単位 円)

会			計		
7 土 木 費			8 消 防 費		
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
39,799,000	37,186,726	93.4	16,661,000	13,646,335	81.9
137,468,000	136,001,994	98.9	356,675,000	355,476,583	99.7
117,087,000	112,701,423	96.3	332,803,000	328,226,102	98.6
48,032,000	45,203,377	94.1	129,028,000	129,027,882	100.0
0	0	0.0	35,000	34,150	97.6
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
1,095,000	417,274	38.1	3,131,000	2,573,000	82.2
1,777,000	1,366,708	76.9	1,001,000	712,640	71.2
0	0	0.0	95,000	10,000	10.5
33,139,000	30,547,561	92.2	82,623,000	81,251,594	98.3
5,141,000	3,915,794	76.2	8,045,000	7,763,147	96.5
342,103,000	322,201,076	94.2	22,647,000	19,199,206	84.8
21,387,000	21,004,867	98.2	6,393,000	6,320,742	98.9
617,416,000	439,405,678	71.2	148,099,000	18,044,399	12.2
1,979,000	1,961,057	99.1	45,000	44,981	100.0
—	—	—	—	—	—
354,000	353,734	99.9	57,599,000	57,568,325	99.9
197,098,000	121,950,577	61.9	22,505,000	20,095,444	89.3
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
3,498,000	1,459,340	41.7	1,207,000	1,206,085	99.9
41,000	41,000	100.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
12,550,000	8,509,948	67.8	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
89,000	88,100	99.0	934,000	836,400	89.6
610,326,000	610,326,000	100.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
2,190,379,000	1,894,642,234	86.5	1,189,526,000	1,042,037,015	87.6

会 計 別		一 般					
款 別 節 別		9 教 育 費			10 公 債 費		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	237,029,000	221,533,116	93.5	0	0	0.0
2	給 料	207,815,000	205,864,365	99.1	0	0	0.0
3	職 員 手 当 等	199,740,000	184,721,524	92.5	0	0	0.0
4	共 済 費	65,939,000	62,809,034	95.3	0	0	0.0
5	災 害 補 償 費	1,000	0	0.0	0	0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	10,819,000	7,603,780	70.3	0	0	0.0
9	旅 費	10,086,000	7,169,216	71.1	0	0	0.0
10	交 際 費	203,000	20,000	9.9	0	0	0.0
11	需 用 費	179,179,000	172,193,237	96.1	0	0	0.0
12	役 務 費	17,875,000	16,454,453	92.1	0	0	0.0
13	委 託 料	466,257,000	417,267,006	89.5	0	0	0.0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	198,165,000	191,873,415	96.8	0	0	0.0
15	工 事 請 負 費	201,296,000	163,921,868	81.4	0	0	0.0
16	原 材 料 費	841,000	821,055	97.6	0	0	0.0
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	12,345,000	11,136,666	90.2	0	0	0.0
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	48,280,000	46,334,126	96.0	0	0	0.0
20	扶 助 費	33,219,000	28,032,924	84.4	0	0	0.0
21	貸 付 金	0	0	0.0	0	0	0.0
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0.0	0	0	0.0
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0.0	1,769,924,000	1,739,656,189	98.3
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	0	0	0.0	0	0	0.0
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	61,000	60,600	99.3	0	0	0.0
28	繰 出 金	0	0	0.0	0	0	0.0
	( 予 備 費 )	0	0	0.0	0	0	0.0
	合 計	1,889,150,000	1,737,816,385	92.0	1,769,924,000	1,739,656,189	98.3

(単位 円)

会			計			
11 予 備 費			合 計			
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	決算総額 に対する 比率(%)
0	0	0.0	837,256,000	781,141,084	93.3	3.2
0	0	0.0	1,771,238,000	1,753,562,341	99.0	7.2
0	0	0.0	1,978,346,000	1,886,582,367	95.4	7.8
0	0	0.0	772,289,000	743,244,882	96.2	3.1
0	0	0.0	336,000	207,492	61.8	0.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	64,876,000	49,450,034	76.2	0.2
0	0	0.0	33,000,000	22,758,166	69.0	0.1
0	0	0.0	1,223,000	445,260	36.4	0.0
0	0	0.0	665,811,922	607,827,166	91.3	2.5
0	0	0.0	158,786,000	129,794,910	81.7	0.5
0	0	0.0	3,303,134,078	2,978,266,630	90.2	12.2
0	0	0.0	533,477,000	520,465,309	97.6	2.1
0	0	0.0	1,750,745,000	1,275,787,391	72.9	5.2
0	0	0.0	2,963,000	2,915,093	98.4	0.0
—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	98,457,000	95,487,358	97.0	0.4
0	0	0.0	2,465,810,000	2,080,857,102	84.4	8.6
0	0	0.0	5,636,277,000	5,272,509,316	93.5	21.7
0	0	0.0	20,001,000	20,000,000	100.0	0.1
0	0	0.0	4,705,000	2,665,425	56.7	0.0
0	0	0.0	1,968,595,000	1,937,886,645	98.4	8.0
—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	1,749,731,000	1,745,676,843	99.8	7.2
—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	2,276,000	2,042,800	89.8	0.0
0	0	0.0	2,413,051,000	2,403,026,443	99.6	9.9
14,104,000	0	0.0	14,104,000	0	0.0	0.0
14,104,000	0	0.0	26,246,488,000	24,312,600,057	92.6	100.0

別表9-4

## 各会計歳出款別・節別集計表

会 計 別		国 民 健 康 保 險					
款 別 節 別		1 総 務 費			2 保 険 給 付 費		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	14,359,000	13,714,421	95.5	0	0	0.0
2	給 料	26,827,000	26,533,019	98.9	0	0	0.0
3	職 員 手 当 等	26,723,000	25,260,811	94.5	0	0	0.0
4	共 済 費	9,337,000	8,849,376	94.8	0	0	0.0
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	0	0	0.0	0	0	0.0
9	旅 費	508,000	290,600	57.2	0	0	0.0
10	交 際 費	—	—	—	—	—	—
11	需 用 費	1,235,000	818,597	66.3	0	0	0.0
12	役 務 費	8,479,000	7,782,769	91.8	14,013,000	11,190,060	79.9
13	委 託 料	42,846,000	41,299,540	96.4	0	0	0.0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	—	—	—	—	—	—
15	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,152,000	1,150,514	99.9	4,466,100,000	3,719,292,337	83.3
20	扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0.0	0	0	0.0
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	0	0	0.0	0	0	0.0
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	—	—	—	—
28	繰 出 金	—	—	—	—	—	—
( 予 備 費 )		0	0	0.0	0	0	0.0
合 計		131,466,000	125,699,647	95.6	4,480,113,000	3,730,482,397	83.3

(単位 円)

事業特別会計					
3 国民健康保険事業費納付金			4 保健事業費		
予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)
0	0	0.0	1,781,000	1,676,220	94.1
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	20,000	20,000	100.0
0	0	0.0	117,000	83,420	71.3
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	1,817,000	1,272,592	70.0
0	0	0.0	4,170,000	3,655,572	87.7
0	0	0.0	48,208,000	39,953,198	82.9
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
1,787,216,000	1,787,214,312	100.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
1,787,216,000	1,787,214,312	100.0	56,113,000	46,661,002	83.2

会 計 別		国 民 健 康 保 険					
款 別 節 別		5 基 金 積 立 金			6 公 債 費		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	0	0	0.0	0	0	0.0
2	給 料	0	0	0.0	0	0	0.0
3	職 員 手 当 等	0	0	0.0	0	0	0.0
4	共 済 費	0	0	0.0	0	0	0.0
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	0	0	0.0	0	0	0.0
9	旅 費	0	0	0.0	0	0	0.0
10	交 際 費	—	—	—	—	—	—
11	需 用 費	0	0	0.0	0	0	0.0
12	役 務 費	0	0	0.0	0	0	0.0
13	委 託 料	0	0	0.0	0	0	0.0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	—	—	—	—	—	—
15	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	0	0.0	0	0	0.0
20	扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0.0	1,000	0	0.0
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	90,001,000	90,000,000	100.0	0	0	0.0
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	—	—	—	—
28	繰 出 金	—	—	—	—	—	—
	( 予 備 費 )	0	0	0.0	0	0	0.0
	合 計	90,001,000	90,000,000	100.0	1,000	0	0.0

(単位 円)

事業特別会計					
7 諸支出金			8 予備費		
予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
10,135,000	7,777,100	76.7	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	5,000,000	0	0.0
10,135,000	7,777,100	76.7	5,000,000	0	0.0

会計別		国民健康保険事業特別会計			
節別	款別	合計			
		予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	決算総額 に対する 比率(%)
1	報酬	16,140,000	15,390,641	95.4	0.3
2	給料	26,827,000	26,533,019	98.9	0.5
3	職員手当等	26,723,000	25,260,811	94.5	0.4
4	共済費	9,337,000	8,849,376	94.8	0.1
5	災害補償費	—	—	—	—
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—
7	賃金	—	—	—	—
8	報償費	20,000	20,000	100.0	0.0
9	旅費	625,000	374,020	59.8	0.0
10	交際費	—	—	—	—
11	需用費	3,052,000	2,091,189	68.5	0.0
12	役務費	26,662,000	22,628,401	84.9	0.4
13	委託料	91,054,000	81,252,738	89.2	1.4
14	使用料及び賃借料	—	—	—	—
15	工事請負費	—	—	—	—
16	原材料費	—	—	—	—
17	公有財産購入費	—	—	—	—
18	備品購入費	—	—	—	—
19	負担金補助及び交付金	6,254,468,000	5,507,657,163	88.1	95.2
20	扶助費	—	—	—	—
21	貸付金	—	—	—	—
22	補償補填及び賠償金	—	—	—	—
23	償還金利子及び割引料	10,136,000	7,777,100	76.7	0.1
24	投資及び出資金	—	—	—	—
25	積立金	90,001,000	90,000,000	100.0	1.6
26	寄附金	—	—	—	—
27	公課費	—	—	—	—
28	繰出金	—	—	—	—
	(予備費)	5,000,000	0	0.0	0.0
	合計	6,560,045,000	5,787,834,458	88.2	100.0



## 各会計歳出款別・節別集計表

会 計 別		後 期 高 齢 者					
款 別 節 別		1 総 務 費			2 後期高齢者医療広域連合納付金		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	6,614,000	5,925,173	89.6	0	0	0.0
2	給 料	5,845,000	5,845,000	100.0	0	0	0.0
3	職 員 手 当 等	6,520,000	5,453,081	83.6	0	0	0.0
4	共 済 費	2,010,000	1,654,411	82.3	0	0	0.0
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	—	—	—	—	—	—
9	旅 費	294,000	170,720	58.1	0	0	0.0
10	交 際 費	—	—	—	—	—	—
11	需 用 費	1,181,000	1,180,320	99.9	0	0	0.0
12	役 務 費	3,020,000	2,787,363	92.3	0	0	0.0
13	委 託 料	8,093,000	8,025,200	99.2	0	0	0.0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	4,137,000	4,136,880	100.0	0	0	0.0
15	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	0	0.0	1,518,151,000	1,493,102,333	98.4
20	扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0.0	0	0	0.0
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	—	—	—	—	—	—
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	—	—	—	—
28	繰 出 金	—	—	—	—	—	—
( 予 備 費 )		0	0	0.0	0	0	0.0
合 計		37,714,000	35,178,148	93.3	1,518,151,000	1,493,102,333	98.4

(単位 円)

医 療 事 業 特 別 会 計									
3 諸 支 出 金			4 予 備 費			合 計			
予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	決算総額 に対する 比率(%)
0	0	0.0	0	0	0.0	6,614,000	5,925,173	89.6	0.4
0	0	0.0	0	0	0.0	5,845,000	5,845,000	100.0	0.4
0	0	0.0	0	0	0.0	6,520,000	5,453,081	83.6	0.3
0	0	0.0	0	0	0.0	2,010,000	1,654,411	82.3	0.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0	294,000	170,720	58.1	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0	1,181,000	1,180,320	99.9	0.1
0	0	0.0	0	0	0.0	3,020,000	2,787,363	92.3	0.2
0	0	0.0	0	0	0.0	8,093,000	8,025,200	99.2	0.5
0	0	0.0	0	0	0.0	4,137,000	4,136,880	100.0	0.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0	1,518,151,000	1,493,102,333	98.4	97.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3,040,000	1,257,410	41.4	0	0	0.0	3,040,000	1,257,410	41.4	0.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	5,000,000	0	0.0	5,000,000	0	0.0	0.0
3,040,000	1,257,410	41.4	5,000,000	0	0.0	1,563,905,000	1,529,537,891	97.8	100.0

## 各会計歳出款別・節別集計表

会 計 別		介 護			保 險 事		
節 別	款 別	1 総 務 費			2 保 険 給 付 費		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	26,553,000	22,334,808	84.1	0	0	0.0
2	給 料	18,268,000	18,267,600	100.0	0	0	0.0
3	職 員 手 当 等	20,668,000	19,000,984	91.9	0	0	0.0
4	共 済 費	6,765,000	6,285,033	92.9	0	0	0.0
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	0	0	0.0	0	0	0.0
9	旅 費	747,000	318,200	42.6	0	0	0.0
10	交 際 費	—	—	—	—	—	—
11	需 用 費	3,226,000	2,983,143	92.5	0	0	0.0
12	役 務 費	32,843,000	25,500,398	77.6	5,813,000	5,654,655	97.3
13	委 託 料	46,491,000	41,480,844	89.2	0	0	0.0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	7,402,000	7,401,240	100.0	0	0	0.0
15	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	383,000	382,906	100.0	6,497,481,000	6,365,036,361	98.0
20	扶 助 費	0	0	0.0	0	0	0.0
21	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0.0	0	0	0.0
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	0	0	0.0	0	0	0.0
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	—	—	—	—
28	繰 出 金	0	0	0.0	0	0	0.0
	( 予 備 費 )	0	0	0.0	0	0	0.0
	合 計	163,346,000	143,955,156	88.1	6,503,294,000	6,370,691,016	98.0

(単位 円)

業 特 別 会 計					
3 地域支援事業費			4 基金積立金		
予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
1,246,000	636,860	51.1	0	0	0.0
50,000	13,480	27.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
625,000	470,146	75.2	0	0	0.0
3,809,000	2,076,762	54.5	0	0	0.0
95,386,000	72,746,790	76.3	0	0	0.0
605,000	432,700	71.5	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
142,598,000	125,672,549	88.1	0	0	0.0
1,080,000	439,200	40.7	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	148,977,000	148,977,000	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
245,399,000	202,488,487	82.5	148,977,000	148,977,000	100.0

会 計 別		介 護 保 険 事 業					
款 別 節 別		5 諸 支 出 金			6 予 備 費		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	0	0	0.0	0	0	0.0
2	給 料	0	0	0.0	0	0	0.0
3	職 員 手 当 等	0	0	0.0	0	0	0.0
4	共 済 費	0	0	0.0	0	0	0.0
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	0	0	0.0	0	0	0.0
9	旅 費	0	0	0.0	0	0	0.0
10	交 際 費	—	—	—	—	—	—
11	需 用 費	0	0	0.0	0	0	0.0
12	役 務 費	0	0	0.0	0	0	0.0
13	委 託 料	0	0	0.0	0	0	0.0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	0.0	0	0	0.0
15	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	0	0.0	0	0	0.0
20	扶 助 費	0	0	0.0	0	0	0.0
21	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	46,232,000	46,197,449	99.9	0	0	0.0
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	0	0	0.0	0	0	0.0
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	—	—	—	—
28	繰 出 金	36,020,000	26,476,907	73.5	0	0	0.0
	( 予 備 費 )	0	0	0.0	1,000,000	0	0.0
	合 計	82,252,000	72,674,356	88.4	1,000,000	0	0.0

(単位 円)

特 別 会 計			
合 計			
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	決算総額 に対する 比率(%)
26,553,000	22,334,808	84.1	0.3
18,268,000	18,267,600	100.0	0.3
20,668,000	19,000,984	91.9	0.3
6,765,000	6,285,033	92.9	0.1
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
1,246,000	636,860	51.1	0.0
797,000	331,680	41.6	0.0
—	—	—	—
3,851,000	3,453,289	89.7	0.1
42,465,000	33,231,815	78.3	0.5
141,877,000	114,227,634	80.5	1.6
8,007,000	7,833,940	97.8	0.1
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
6,640,462,000	6,491,091,816	97.8	93.5
1,080,000	439,200	40.7	0.0
—	—	—	—
—	—	—	—
46,232,000	46,197,449	99.9	0.7
—	—	—	—
148,977,000	148,977,000	100.0	2.1
—	—	—	—
—	—	—	—
36,020,000	26,476,907	73.5	0.4
1,000,000	0	0.0	0.0
7,144,268,000	6,938,786,015	97.1	100.0



# 下水道事業会計



7 逗 行 委 発 第 68 号  
2025 年（令和 7 年）8 月 25 日

逗子市長 桐ヶ谷 覚 様

逗子市監査委員 関 口 毅  
同 江 渚 真 紀 子

令和 6 年度逗子市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度逗子市下水道事業会計決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおり意見書を提出する。



# 令和6年度逗子市下水道事業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

令和6年度逗子市下水道事業会計決算書  
キャッシュ・フロー計算書  
収益費用明細書  
固定資産明細書  
企業債明細書

## 2 審査の期間

令和7年7月4日から令和7年8月1日まで

## 3 審査の方法

審査に当たっては、令和7年6月6日付けで市長から送付を受けた下水道事業会計決算書、キャッシュ・フロー計算書、各明細書が法令に準拠した様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか等の諸点について関係書類等と照査し、あわせて例月出納検査の結果を参考にして検討し、必要に応じて関係職員の説明を聴取して慎重に行った。

## 4 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算書、キャッシュ・フロー計算書及び各明細書は、いずれも法令に準拠した様式に基づいて作成されており、記載金額は関係証書類と符合し、計数的にも正確なものであると認められた。

決算の内容及び予算の執行状況等については、おおむね適正なものと認められた。

決算の概要及び意見は、次に述べるとおりであるが、検討又は改善を要する事項については、今後、十分留意し適正かつ効率的な事務事業の執行に努められるよう望むものである。

## 5 業務実績

公共下水道事業会計については、令和元年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、本会計が創設され、6回目の決算となる。

令和6年度末における下水道事業は、処理区域面積が864ha、面積普及率は100%で、処理区域内人口は57,658人、水洗化人口は57,081人、水洗化普及率99.0%となっている。

業務量は、年間総処理水量が9,245,948m<sup>3</sup>で、前年度と比較して320,420m<sup>3</sup>増加し、不明水を除いた下水道使用料の対象となる年間有収水量は6,035,217m<sup>3</sup>で、前年度と比較して40,580m<sup>3</sup>減少した。

令和6年度の建設改良工事請負費は205,891,200円で、その主なものは、令和6年度下水道管路施設耐震化工事65,054,000円、第1系列最終沈殿池汚泥掻寄機及び第3系列海側最終沈殿池汚泥掻寄機駆動部更新工事63,470,000円等である。

業務実績は、次表のとおりである。

業務実績

区分	年度別		比較増減	対前年度比率 (%)	
	6	5			
処理区域内人口 (人)	57,658	58,293	△635	98.9	
水洗化人口 (人)	57,081	57,710	△629	98.9	
水洗化普及率 (%)	99.0	99.0	0.0	100.0	
処理区域面積 (ha)	864	864	0	100.0	
面積普及率 (%)	100.0	100.0	0.0	100.0	
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	9,245,948	8,925,528	320,420	103.6	
内訳	汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	7,858,450	7,618,290	240,160	103.2
	雨水処理水量 (m <sup>3</sup> )	1,387,498	1,307,238	80,260	106.1
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	6,035,217	6,075,797	△40,580	99.3	
有収率 ※ (%)	76.8	79.8	△3.0	96.2	

※P101「下水道事業に係る各指標」参照

## 6 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額 1,846,634,092 円は、予算額に対し 3,003,092 円 (0.2%) 上回っている。

営業収益の主なものは、下水道使用料及び雨水処理負担金であり、営業外収益の主なものは、他会計補助金及び長期前受金戻入<sup>\*</sup>である。

#### ※長期前受金戻入とは

資産取得時に財源とした補助金等は、将来にわたって使い続ける資産に対する前受金と考え、一旦長期前受金として負債に計上し、減価償却と歩調を合わせ、長期前受金戻入益として収益化する。長期前受金戻入は、帳簿上の収益であり現金の収入は伴わない。

例えば、国庫補助金を財源として施設工事を行った場合、施設は耐用年数に応じて減価償却され、資産価値はその分下がるが、同時に負債である長期前受金も減価償却費に応じて目減りすることになる。

収益的収入の状況は、次表のとおりである。

収益的収入の状況

(単位 円)

区 分	予算額	決算額	対予算額増減額	対予算比率 (%)
下水道事業収益	1,843,631,000	1,846,634,092	3,003,092	100.2
営業収益	1,103,164,000	1,098,800,581	△4,363,419	99.6
営業外収益	740,467,000	747,833,511	7,366,511	101.0

(注) 収益的収入には、仮受消費税及び地方消費税が含まれる。

収益的支出の決算額 1,894,717,218 円は、予算額に対し 103,352,782 円 (5.2%) の不用額を生じた。

営業費用の主なものは、処理場費及び減価償却費であり、営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費である。

収益的支出の状況は、次表のとおりである。

## 収益的支出の状況

(単位 円)

区 分	予算額	決算額	不用額	対予算比率 (%)
下水道事業費用	1,998,070,000	1,894,717,218	103,352,782	94.8
営業費用	1,959,771,000	1,867,483,478	92,287,522	95.3
営業外費用	38,010,000	27,195,062	10,814,938	71.5
特別損失	39,000	38,678	322	99.2
予備費	250,000	0	250,000	0.0

(注) 収益的支出には、仮払消費税及び地方消費税が含まれる。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額 712,607,745 円は、予算額に対し 157,705,745 円 (28.4%) 上回っている。

資本的収入の主なものは、企業債及び他会計補助金である。

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

## 資本的収入の状況

(単位 円)

区 分	予算額	決算額	対予算額増減額	対予算比率 (%)
資本的収入	554,902,000	712,607,745	157,705,745	128.4
企業債	410,300,000	591,600,000	181,300,000	144.2
他会計補助金	87,565,000	68,350,745	△19,214,255	78.1
国庫補助金	47,832,000	40,199,000	△7,633,000	84.0
県補助金	9,204,000	12,458,000	3,254,000	135.4
負担金等	1,000	0	△1,000	0.0

資本的支出の決算額 588,566,149 円及び翌年度繰越額 123,794,000 円によって、予算額に対し 112,094,851 円（13.6%）の不用額を生じた。

資本的支出の主なものは、建設改良費及び企業債償還金である。

なお、資本的収支に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額<sup>※</sup>、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金<sup>※</sup>で補てんした。

#### ※消費税及び地方消費税資本的収支調整額とは

消費税及び地方消費税は、収入に伴う仮受消費税から支出に伴う仮払消費税額を差し引いた額を納付額とする。資本的収支においては、通常仮受消費税よりも仮払消費税が多くなるため還付となり、この差額を補てん財源として使用するものである。

#### ※損益勘定留保資金とは

資本的収支における不足額に充てる内部資金を補てん財源といい、損益勘定留保資金はその一つである。この資金は、収益的収支において費用として計上されながら現金の支出を必要としない減価償却費、固定資産除去費等の内部に残る資金（内部留保資金）である。

資本的支出の状況は、次表のとおりである。

#### 資本的支出の状況

(単位 円)

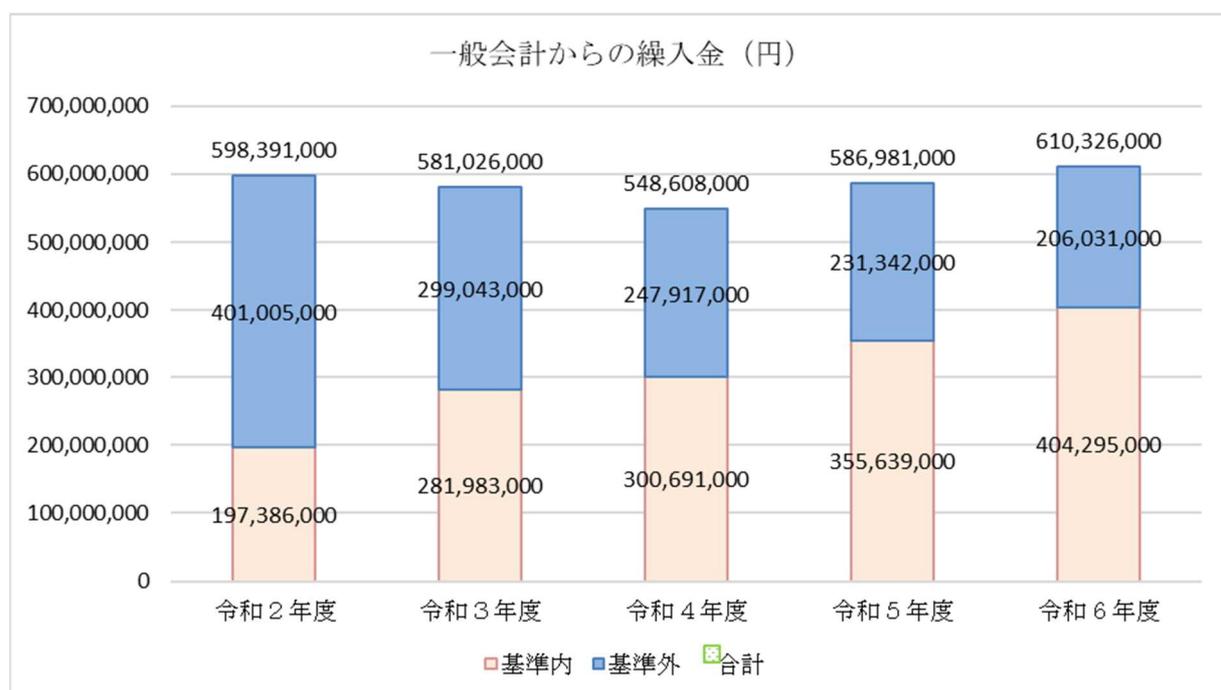
区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	対予算比率 (%)
資 本 的 支 出	824,455,000	588,566,149	123,794,000	112,094,851	71.4
建設改良費	561,141,000	325,568,445	123,794,000	111,778,555	58.0
固定資産購入費	2,937,000	2,871,000	0	66,000	97.8
企業債償還金	260,127,000	260,126,704	0	296	100.0
予 備 費	250,000	0	0	250,000	0.0

(注) 資本的支出には、仮払消費税及び地方消費税が含まれる。

### (3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は610,326,000円で、前年度と比較すると23,345,000円(4.0%)の増となっている。繰入金の内訳を見てみると、基準内の繰入金が404,295,000円で、前年度と比較すると48,656,000円(13.7%)の増、基準外の繰入金が206,031,000円で、前年度と比較すると25,311,000円(10.9%)の減となっている。

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。



## 7 経営成績

経営成績は、経常収支において、経常収益1,776,011,711円に対し、経常費用は1,843,015,135円で、経常損失が67,003,424円となり、当年度純損失は67,038,586円となり、前年度繰越欠損金463,616,152円を加えた当年度未処理欠損金は、530,654,738円となっている。

状況は、次表のとおりである。

総収益・総費用対前年度比較表

(単位 円)

区分	6		5		対前年度 増減額	対 前年度 比率 (%)
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)		
1 営業収益	1,028,985,165	57.9	974,186,876	55.7	54,798,289	5.6
(1) 下水道使用料	761,559,820	42.9	757,502,058	43.3	4,057,762	0.5
(2) 雨水処理負担金	266,602,105	15.0	215,472,016	12.3	51,130,089	23.7
(3) その他営業収益	823,240	0.0	1,212,802	0.1	△389,562	△32.1
2 営業外収益	747,026,546	42.1	773,880,596	44.3	△26,854,050	△3.5
(1) 他会計補助金	275,373,150	15.5	272,700,825	15.6	2,672,325	1.0
(2) 長期前受金戻入	469,918,274	26.5	499,176,792	28.6	△29,258,518	△5.9
(3) 雑収益	1,735,122	0.1	2,002,979	0.1	△267,857	△13.4
総収益	1,776,011,711	100.0	1,748,067,472	100.0	27,944,239	1.6
1 営業費用	1,801,650,233	97.7	1,798,757,155	98.0	2,893,078	0.2
(1) 管渠費	64,493,134	3.5	47,188,840	2.6	17,304,294	36.7
(2) ポンプ場費	66,726,097	3.6	66,781,787	3.6	△55,690	△0.1
(3) 処理場費	543,404,407	29.5	532,557,256	29.0	10,847,151	2.0
(4) 普及指導費	49,283	0.0	54,219	0.0	△4,936	△9.1
(5) 業務費	37,637,233	2.0	34,851,906	2.0	2,785,327	8.0
(6) 総係費	42,161,480	2.3	40,555,502	2.2	1,605,978	4.0
(7) 減価償却費	1,047,178,599	56.8	1,076,171,949	58.6	△28,993,350	△2.7
(8) 資産減耗費	—	—	595,696	0.0	△595,696	—
2 営業外費用	41,364,902	2.3	37,165,216	2.0	4,199,686	11.3
(1) 支払利息及び 企業債取投諸費	27,195,062	1.5	25,913,417	1.4	1,281,645	4.9
(2) 雑支出	14,169,840	0.8	11,251,799	0.6	2,918,041	25.9
3 特別損失	35,162	0.0	—	—	35,162	—
(1) 過年度損益修正損	35,162	0.0	—	—	35,162	—
総費用	1,843,050,297	100.0	1,835,922,371	100.0	7,127,926	0.4
当年度純利益	△67,038,586	—	△87,854,899	—	20,816,313	23.7

(注) 上記金額は、消費税及び地方消費税を抜いた金額である。

(1) 営業収支

営業収支は、営業収益 1,028,985,165 円に対し、営業費用は 1,801,650,233 円で、差引 772,665,068 円の損失となっている。前年度と比較すると損失額は 51,905,211 円減少したが、これは主として、下水道使用料 4,057,762 円の収益増及び雨水処理負担金が 51,130,089 円の収益増となり、また、減価償却費が 28,993,350 円の減になったこと等によるものである。

## (2) 経営成績の状況

令和6年度の損益は、総収益 1,776,011,711 円、総費用 1,843,050,297 円、収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率<sup>※1</sup>は 96.4%で、67,038,586 円の純損失となった。

経常収益は 1,776,011,711 円、経常費用 1,843,015,135 円で、67,003,424 円の経常損失となり、単年度の収支バランスは昨年度より改善傾向であるが、依然として赤字が続いている。しかしながら、経営成績を示す経常収支比率<sup>※2</sup>は 96.4%となり昨年度より 1.2 ポイント上昇している。

また、本業である営業収支についても昨年度より改善傾向であるが依然として 772,665,068 円の赤字であり、営業活動の能率を示す営業収支比率<sup>※3</sup>も 57.1%と昨年度より 2.9 ポイント上昇しているが、100%を大きく下回っている。

※1 総収支比率 (%) = 総収益 ÷ 総費用 × 100

※2 経常収支比率 (%) = 経常収益 (営業収益 + 営業外収益)  
÷ 経常費用 (営業費用 + 営業外費用) × 100

※3 営業収支比率 (%) = 営業収益 ÷ 営業費用 × 100

(注) P101「下水道事業に係る各指標」参照。

## (3) 経費回収率

下水道事業の経営の効率性を表す指標の一つである令和6年度の経費回収率<sup>※</sup>は 84.1%であり、前年度と比較すると 1.0%の増となっている。

経費回収率の推移

年度別 区分	6	5	4	3	2
年間有収水量 (A) (m <sup>3</sup> )	6,035,217	6,075,797	6,233,089	6,431,726	6,470,576
下水道使用料 (B) (円)	761,559,820	757,502,058	734,940,820	650,073,414	703,939,544
汚水処理費用 (C) (円)	905,283,000	911,915,000	934,963,000	928,064,000	970,586,000
使用料単価 (B/A) (円)	126.2	124.7	117.9	101.1	108.8
汚水処理原価 (C/A) (円)	150.0	150.1	150.0	144.3	150.0
経費回収率 (B/C) (%)	84.1	83.1	78.6	70.0	72.5

(注) 上記金額は、消費税及び地方消費税を抜いた金額である。

※ 経費回収率 (%) = 下水道使用料 ÷ 汚水処理費用 × 100

(注) P101「下水道事業に係る各指標」参照。

## 8 財政状態

資産及び負債・資本の状況は、次表のとおりである。

対前年度比較貸借対照表

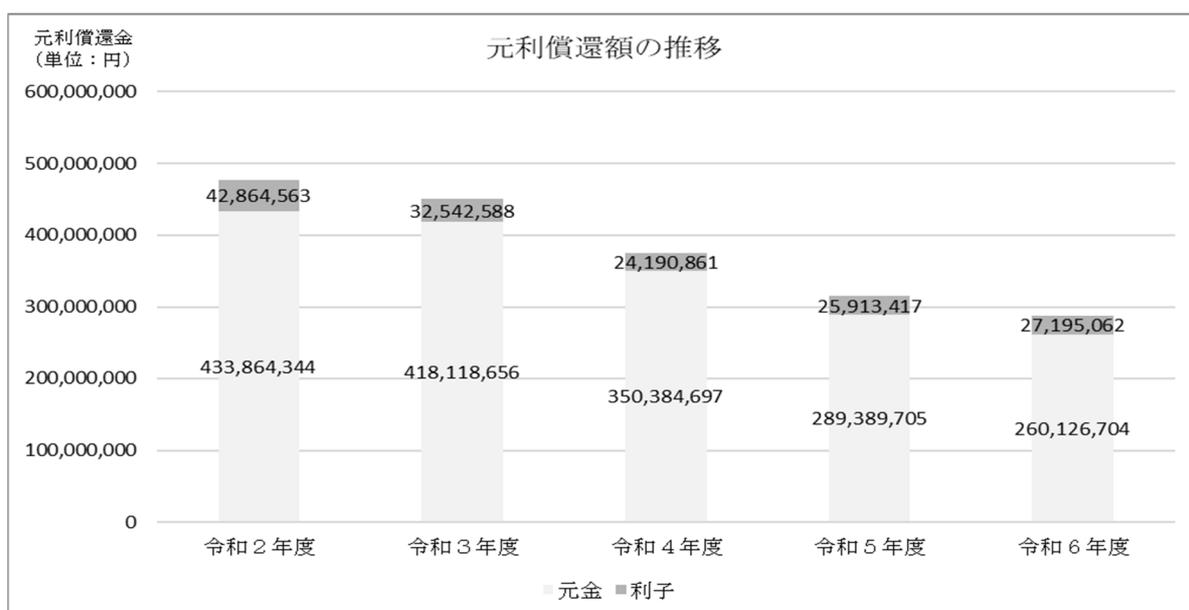
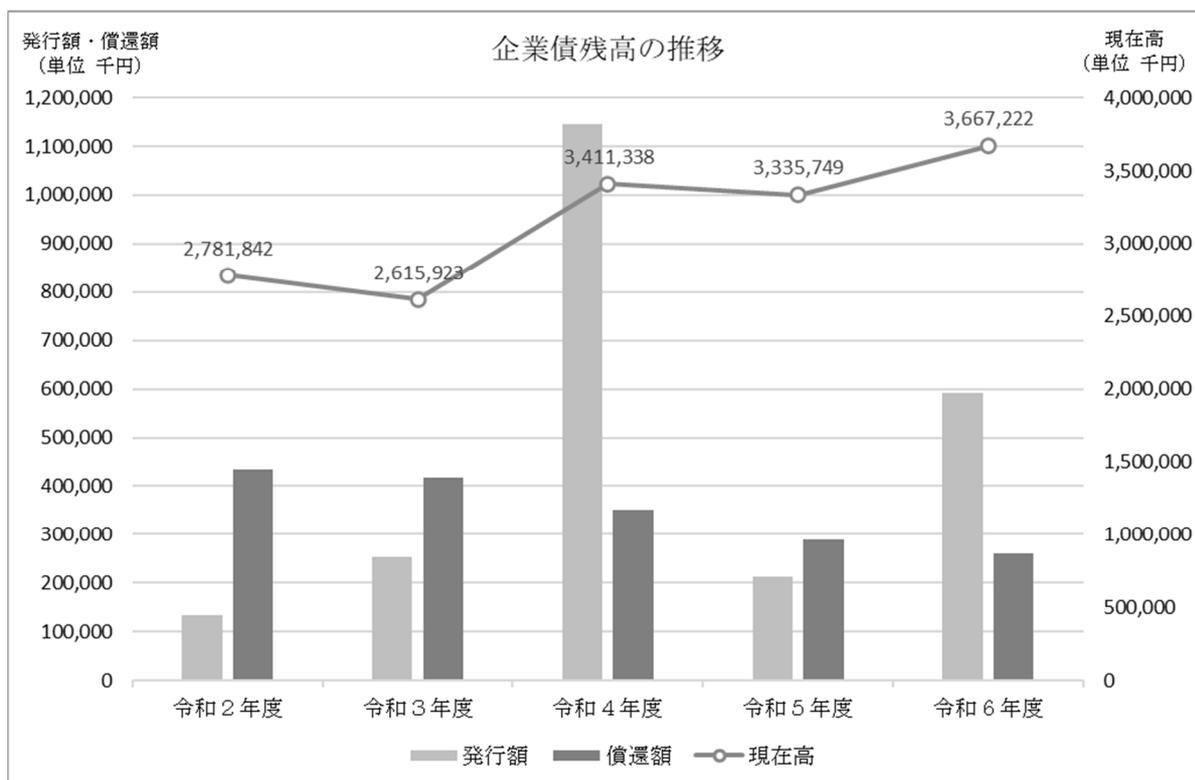
(単位 円)

年度別 区分		6		5		対前年度 増減額	対 前年度 比率 (%)
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)		
資 産	1 固定資産	13,253,381,189	92.1	13,999,232,621	93.1	△745,851,432	△5.3
	(1) 有形固定資産	13,153,861,189	91.4	13,999,232,621	93.1	△845,371,432	△6.0
	(2) 無形固定資産	99,520,000	0.7	—	—	99,520,000	—
	2 流動資産	1,136,973,897	7.9	1,040,602,815	6.9	96,371,082	9.3
	(1) 現金預金	952,547,112	6.6	839,691,988	5.6	112,855,124	13.4
	(2) 未収金	158,406,785	1.1	200,910,827	1.3	△42,504,042	△21.2
	(3) 前払金	26,020,000	0.2	—	—	26,020,000	—
	資産合計	14,390,355,086	100.0	15,039,835,436	100.0	△649,480,350	△4.3
負 債	3 固定負債	3,405,413,510	23.7	3,075,621,975	20.4	329,791,535	10.7
	(1) 企業債	3,405,413,510	23.7	3,075,621,975	20.4	329,791,535	10.7
	4 流動負債	489,586,358	3.4	1,044,752,310	7.0	△555,165,952	△53.1
	(1) 企業債	261,808,465	1.8	260,126,704	1.7	1,681,761	0.6
	(2) 未払金	218,886,893	1.5	776,393,606	5.2	△557,506,713	△71.8
	(3) 引当金	8,891,000	0.1	8,232,000	0.1	659,000	8.0
	5 繰延収益	5,688,699,083	39.5	6,045,766,430	40.2	△357,067,347	△5.9
	(1) 長期前受金	9,340,240,693	64.9	9,227,389,766	61.4	112,850,927	1.2
(2) 長期前受金収益化累計額	△3,651,541,610	△25.4	△3,181,623,336	△21.2	△469,918,274	14.8	
	負債合計	9,583,698,951	66.6	10,166,140,715	67.6	△582,441,764	△5.7
資 本	6 資本金	5,335,857,348	37.1	5,335,857,348	35.5	0	0.0
	(1) 資本金	5,335,857,348	37.1	5,335,857,348	35.5	0	0.0
	7 剰余金	△529,201,213	△3.7	△462,162,627	△3.1	△67,038,586	14.5
	(1) 資本剰余金	1,453,525	0.0	1,453,525	0.0	0	0.0
	(2) 利益剰余金	△530,654,738	△3.7	△463,616,152	△3.1	△67,038,586	14.5
	資本合計	4,806,656,135	33.4	4,873,694,721	32.4	△67,038,586	△1.4
	負債・資本合計	14,390,355,086	100.0	15,039,835,436	100.0	△649,480,350	△4.3

## (1) 企業債残高

令和6年度の企業債発行額は591,600,000円と前年度より増加し、令和6年度末残高は3,667,221,975円で前年度残高から9.9%の増となっている。

企業債残高及び元利償還額の推移は、次のとおりである。



## (2) 財政状態の状況

財政状態を示す指標について、総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率<sup>※1</sup>は72.9%で、固定資産が自己資本と固定負債の範囲内かをみる固定資産対長期資本比率<sup>※2</sup>は95.3%である。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率<sup>※3</sup>は232.2%で、即時支払能力を示す現金比率<sup>※4</sup>は194.6%となっている。

※1 自己資本構成比率 (%) = (資本合計 + 繰延収益) ÷ 負債・資本合計 × 100

※2 固定資産対長期資本比率 (%) = 固定資産 ÷ (資本合計 + 固定負債 + 繰延収益) × 100

※3 流動比率 (%) = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※4 現金比率 (%) = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

(注) P101、P102「下水道事業に係る各指標」参照。

## 9 キャッシュ・フロー<sup>※</sup>の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動による資金の増減を表すものであり、資金の収支を伴わない減価償却費、長期前受金戻入額等調整後、542,448,006円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた投資活動による資金の増減を表すものであり、有形固定資産並びに無形固定資産の取得による支出等の増により761,066,178円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動に要する資金の調達又は返済の増減を表すものであり、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増により331,473,296円のプラスとなった。

以上により、資金の期末残高は、期首残高から112,855,124円増加し、952,547,112円となった。

### ※キャッシュ・フローとは

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における現金・預金等(キャッシュ)の収支(フロー)を、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分に分け、原因別に示したものである。

公営企業会計は、発生の事実により予算執行するため、予算と実際の現金収支の額は差異が生じることから、キャッシュ・フロー計算書により、現金の収入・支出に関する情報を得る必要がある。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分	年度別	6	5	対前年度 増減額
		金額	金額	
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	542,448,006	567,627,877	△25,179,871
	当年度純利益	△67,038,586	△87,854,899	20,816,313
	減価償却費	1,047,178,599	1,076,171,949	△28,993,350
	貸倒引当金の増減額	205,263	49,204	156,059
	資産減耗費	—	595,696	△595,696
	長期前受金戻入額	△469,918,274	△499,176,792	29,258,518
	賞与引当金の増減額	497,000	133,000	364,000
	法定福利費引当金の増減額	△34,000	25,000	△59,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	27,195,062	25,913,417	1,281,645
	未収金の増減額（△は増加）	23,671,779	63,879,317	△40,207,538
	未払金の増減額（△は減少）	7,886,225	13,805,402	△5,919,177
	小 計	569,643,068	593,541,294	△23,898,226
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△27,195,062	△25,913,417	△1,281,645
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	△761,066,178	26,322,152	△787,388,330
	有形固定資産の取得による支出	△793,024,105	△237,414,769	△555,609,336
	無形固定資産の取得による支出	△99,520,000	—	△99,520,000
	国庫補助金等による収入	131,477,927	263,736,921	△132,258,994
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	331,473,296	△75,589,705	407,063,001
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	591,600,000	213,800,000	377,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△260,126,704	△289,389,705	29,263,001
	資金増加額（減少額）	112,855,124	518,360,324	△405,505,200
	資金期首残高	839,691,988	321,331,664	518,360,324
	資金期末残高	952,547,112	839,691,988	112,855,124

## 10 下水道事業に係る各指標

有収率	令和6年度	令和5年度	類似団体国平均（令和5年度）
	76.8%	79.8%	86.1%
処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合で、率が高いほど使用料の対象とならない不明水が少なく効率的である。			

総収支比率	令和6年度	令和5年度	類似団体全国平均（令和5年度）
	96.4%	95.2%	108.1%
総収益と総費用の比率で、収益的収支の経営状況を分析する指標。100%以上が黒字で、100%未満が赤字を表す。			

経常収支比率	令和6年度	令和5年度	類似団体全国平均（令和5年度）
	96.4%	95.2%	107.9%
経常収益（使用料・一般会計繰入金等）で、経常費用（維持管理費・支払利息等）が賄えているかを示すもので、独立採算制にとって重要な指標である。100%以上が黒字で、100%未満が赤字を表す。			

営業収支比率	令和6年度	令和5年度	全国平均（令和5年度）
	57.1%	54.2%	64.6%
営業収益と営業費用の比率。100%を超えた部分が営業利益となる。			

経費回収率	令和6年度	令和5年度	類似団体全国平均（令和5年度）
	84.1%	83.1%	97.8%
使用料で回収すべき経費である汚水処理に要した費用に対し、どの程度使用料で賄われているかを示すもので、下水道事業の経営状況を表す数値の一つである。100%以上になることが健全な経営にとって必要である。			

自己資本構成比率	令和6年度	令和5年度	類似団体全国平均（令和5年度）
	72.9%	72.6%	68.1%
負債・資本合計に占める自己資本金の割合（自己資本調達度）で、財政状態の長期的な安全性を見る指標であり、比率は高いほど良いが、公営企業は、施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、数値は低くなる傾向にある。			

固定資産対長期資本比率	令和6年度	令和5年度	類似団体全国平均（令和5年度）
	95.3%	100.0%	100.0%

自己資本構成比率と同様に長期的な安全性を見る指標で、固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示すものである。数値は、常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

流動比率	令和6年度	令和5年度	全国平均（令和5年度）
	232.2%	99.6%	78.2%

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況（支払能力）を示す指標。

現金比率	令和6年度	令和5年度	全国平均（令和5年度）
	194.6%	80.4%	56.3%

流動負債に対し、現金・預金でどの程度支払うことができるか（支払能力）を示す指標で、一般的に20%以上が望ましいとされている。

管渠老朽化率	令和6年度	令和5年度	類似団体全国平均②（令和5年度）
	26.9%	24.7%	3.4%

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化割合を示している。

管渠改善率	令和6年度	令和5年度	類似団体全国平均②（令和5年度）
	0.0%	0.1%	0.1%

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

累積欠損金比率	令和6年度	令和5年度	類似団体全国平均②（令和5年度）
	51.6%	47.6%	6.7%

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず複数年度にわたり累積した欠損金）の状況を示す指標。

（注1）「類似団体全国平均（令和5年度）」は、総務省「令和5年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」から引用

（注2）「全国平均（令和5年度）」は、総務省「令和5年度地方公営企業年鑑」から引用

（注3）「類似団体全国平均②（令和5年度）」は、神奈川県「経営比較分析表（令和5年度）」から引用

## む す び

※本稿中の金額は万円単位で表し、万円未満については切り捨てた。

本市の公共下水道事業は、平成 14 年度に県内で唯一の下水道処理人口普及率 100%を達成した後、維持管理を中心とする段階へと移行。令和元年度からは、経理内容の明確化及び透明性の向上を図り、より一層の効率化と健全化に資するべく、地方公営企業法の財務規定を適用する企業会計に移行した。

以来 6 年が経過したが、依然として当該事業が経営健全化の途上であり、引き続き対応策を講じることが求められている状態である。

令和 6 年度決算では、総収益 17 億 7,601 万円に対し、総費用 18 億 4,305 万円となり、差引き 6,704 万円の当年度純損失(赤字)を計上することとなった。前年度繰越欠損金 4 億 6,361 万円を加えた当年度未処理欠損金は、5 億 3,065 万円となった。

これは、使用料の改定により収入は増加したものの、雨水処理負担金が増加したことが主な原因であり、管理不能な外的要因によるものであった。

反面、流動比率及び現金比率は、各々 232.2%、194.6%となり、前年度と比較するといずれも 100%を超える増加となった。

これは、流動負債のうち、未払金が 2 億 1,888 万円と、前年度に比して 5 億 5,750 万の減少となっていること及び減価償却費が主たる要因であり、固定資産への投下資本の回収が、一部であるが進んでいることを示している。

注目すべき一般会計からの繰入金は、6 億 1,032 万円で、前年度と比較すると 2,334 万円(4.0%)の増加であった。

基準外部分の比率は令和 5 年度 39.4%から令和 6 年度 33.8%となり改善傾向が続いているが、その多くが収益的収入に充てられていることに変わりはなく、本来企業会計が独立採算で処理すべき経費に対して繰入れを行うことは、一般会計を圧迫することになるため、引き続き可能な限り抑制を図る必要がある。

これまで経営状況に至る大きな要因の一つは、低額な使用料による収入不足であったが、公共下水道事業経営戦略に基づき、令和 4 年度 7 月から改定した使用料及び雨水処理負担金の収益増加などもあって、経常収支比率は、令和 5 年度 95.2%が令和 6 年度 96.4%となり 1.2 ポイント上昇したものの、依然として健全経営の水準である 100%を下回っている。

経費回収率は令和5年度の83.1%から令和6年度は84.1%と1.0ポイントの増加となっており、こちらも事業に必要な経費を下水道使用料で賄える状況とされる100%を大きく下回っており、類似団体の全国平均値97.8%よりもかなり低い状況となっている。

単年度収支については、雨水処理負担金や下水道使用料の収益増加と、減価償却費の減少を合わせ、改善はされているものの、電気料金の高騰等による社会情勢の変化を主要因として、黒字化される見込みは達成することができなかった。

この結果、当年度純損失は令和5年度8,785万円に対し、令和6年度は6,704万円とやや改善傾向にあるものの、さらに累積欠損金が増加、累積欠損金比率も類似団体より著しく高い状態が継続している。

また、下水道終末処理場の再整備をはじめとする施設の改築・更新の時期が今後集中することが想定され、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標である管渠老朽化比率についても26.9%と高く、今後に向けた建設改良費の算定において大幅な増加は避けられないことから、それに対する備えとしての更なる収入増が求められる。

上記のとおり、大幅な投資を必要とする処理場の再整備等を踏まえ、求められる経営の健全化は単に経営状況の改善に留まらず、収益的収支の利益余剰金が施設の更新財源となる本来の事業モデルへと移行して、施設整備のための財源がどの程度確保されるかという点が重要となる。

これらの課題を解決するため、令和5年度に公共下水道事業経営戦略を改定し、令和6年度から令和15年度までの10年間を見据えた経営の健全化を図ることとしたことは評価したい。

この計画では、公共下水道事業会計に移行した後の経営状況から見える課題のほか、社会情勢の変化に伴う課題、今後下水道施設の維持整備に必要と見込まれる約160億円の投資を見据え、経営改善に向けた2段階の使用料の改定などについて言及しており、今後の経営基盤の強化に向けた効率的かつ効果的な改善が期待される。

下水道事業は、本市が先鞭をつけてその普及に努め、長い間便益を供与してきた大切な財産であり、市民の快適な生活のために今後も欠かすことのできない重要な社会基盤である。

将来、人口減少に伴う収入の減少が見込まれるが、事業を進めるに当たっては、計画的な経営に基づく体質改善と経営基盤の強化を図り、同時に十分な情報提供を行って、市民の理解と協力を得ながらこの事業を将来にわたって安定的に進めていくことを期待する。

<<決算審査を通じて検出された将来に向けての留意事項>>

○下水道使用料の価格改定を行ったにもかかわらず、当期も赤字となった。

これは、制御不能な外的要因であるところが大きいとやむを得ない部分もある。

しかしながら、将来の投資を考えると、まだまだ下水道処理にかかるランニングコストを回収できる下水道使用料ではないと考えられるため、まずはランニングコストを回収できる水準を目指して下水道使用料を改定していくことが必要である。